ISSN 1346-3314
2026.9 No.209

公庫レポート

◇2025・2026年度設備投資計画調査報告
（2026年 6月調査）

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目　次

Ⅰ. 調 査 要 領 1

Ⅱ. 調 査 要 旨 3

Ⅲ. 調 査 結 果 5

2025･2026 年度設備投資動向 5
（1） 2025 年度設備投資実績見込 5
（2） 2026 年度設備投資計画 6
（3） 業種別設備投資動向 7
（4） 設備投資計画修正動向 11
（5） 上･下期別設備投資動向 12
（6） 地域別設備投資動向 13
（7） 設備投資動機 16
（8） 設備投資資金調達計画 18
（9） 設備投資実施環境 20
（10）設備投資計画保有率の動向 22

Ⅳ. 参　　考 23

1. 上･下期別設備投資動向（産業分類別） 23
2. 地域別投資動向（産業分類別） 24
3. 設備投資資金調達計画（産業分類別） 25
4. 設備明細別設備投資動向（産業分類別） 27
5. 資本階層別設備投資動向 29
6. 従業員規模別設備投資動向 29

Ⅰ. 調 査 要 領

1. 調査の目的

この調査は毎年 6 月及び 11 月の年 2 回実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2026 年 3 月 31 日現在
(調査票発送: 2026 年 5 月 15 日、回収基準日:2026 年 6 月 5 日)

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員 50 人以上の企業(第 3 セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く)を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法または WEB 調査システムからの回答を求める方法。(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

(1) 設備投資の 2025 年度実績見込、2026 年度計画
(2) 上記各年度の設備別明細
(3) 上記各年度の設備投資動機
(4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
(5) 2026 年度の設備投資実施方針と設備投資環境

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が 100%にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成(但し、不動産業における分譲用を除く)に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	229 社	63 社	166 社
B	回答企業数	194 社	48 社	146 社
B/A	回答率	84.7%	76.2%	88.0%

8. 集計上の産業分類及び地域区分

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。また地域区分は、沖縄公庫本・支店管轄区分注)で行っている。

注）**南部地域**　那覇市　浦添市　糸満市　豊見城市　南城市　西原町　八重瀬町　与那原町　南風原町　久米島町　渡嘉敷村　座間味村　粟国村　渡名喜村　南大東村　北大東村

中部地域　うるま市　沖縄市　宜野湾市　読谷村　嘉手納町　北谷町　北中城村　中城村

北部地域　名護市　国頭村　大宜味村　東村　今帰仁村　本部町　恩納村　宜野座村　金武町　伊江村　伊平屋村　伊是名村

宮古地域　宮古島市　多良間村

八重山地域　石垣市　竹富町　与那国町

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は6月及び11月の年2回調査を実施(※)しており、各年度について計画から実績に至るまで合計 5 回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
2024 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2025 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2025 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2026 年/6 月調査			実績見込	当初計画	
2026 年/11 月調査			実績	修正計画	翌年度計画

※2025 年度までは 3 月及び 9 月の年 2 回実施

・　2026 年度計画は、製造業で更新及び合理化投資の増加、非製造業で更新及び能力拡充投資の増加により、全産業では 2 年連続の増加となる
・　計画保有率は 6 割超を維持し、企業の投資意欲は引き続き高水準で推移

Ⅱ. 調 査 要 旨

2026 年度設備投資計画の特徴 （図表 1）

1.　2026 年度の設備投資計画は、製造業で更新及び合理化投資の増加により 103.5％増、非製造業では更新、合理化及び能力拡充投資の増加により 35.2％増となり、全産業では 39.3％増（除く電力・ガス 34.6％増）と 2 年連続の増加となる。
　製造業では、食料品で工場建設の更新及び合理化投資、窯業・土石で機械の更新投資により 103.5％増と大幅な増加に転じる。
　非製造業では、建設で船舶取得の完了、不動産で倉庫建設及び店舗改装工事の完了により減少するものの、電力・ガスで電源設備の更新投資、卸小売で社屋・加工施設建設の更新及び合理化投資、運輸で駐車場建設及び航空機取得の能力拡充投資により増加することから、35.2％増（除く電力・ガス 27.9％増）と 2 年連続の増加となる。

2.　前回調査(2025 年 9 月)に対する修正動向をみると、製造業で 25.6％増、非製造業で 2.2％減となり、全産業では 0.0％減（除く電力・ガス 5.1％増）とほぼ前回調査並となった。

3.　全産業の設備投資の動機を金額構成比でみると、「更新投資」が 53.2％と最も高く、次いで「能力拡充投資」（31.4％）、「合理化・省力化・省エネルギー対策投資」（10.4％）の順となっている。

4.　設備投資環境について全産業の各種 D.I.をみると、「売上・受注見通し D.I.」（25/03 調査＋33.5％p →26/06 調査＋34.0％p）及び「収益見通し D.I.」（同＋17.0％p→同＋15.5％p)は 5 年連続で「かなり増加＋やや増加」超となった。
「現有設備 D.I.」（同△10.3％p→同△18.0％p)は、「やや不安がある＋大いに不安がある」超となり、同超幅は拡大した。
「設備投資実施方針 D.I.」（同＋44.3％p→同＋40.2％p）は、「積極的に実施＋ある程度前向きに実施」超となるも、同超幅は縮小した。
「設備リース D.I.」（同＋38.1％p→同＋35.1％p）は、「積極的に利用＋ある程度前向きに利用」超となるも、同超幅はやや縮小した。
「金融機関の貸出態度 D.I.」（同＋0.5％p→同△1.5％p）は非製造業で「厳しい」超へ転じたことから、全産業で「厳しい」超へ転じた。

5.　2026 年度当初計画の設備投資計画保有率は 63.4％と 6 割超を維持。2026 年度の計画保有率は 70％台が維持される見通しであり、企業の投資意欲は引き続き高水準で推移している。

［担当 ： 砂川］

図表 1　2025･2026 年度設備投資計画

区分		項目	全産業 2025年度 実績見込	全産業 2026年度 当初計画	製造業 2025年度 実績見込	製造業 2026年度 当初計画	非製造業 2025年度 実績見込	非製造業 2026年度 当初計画
設備投資計画動向 注1)		年度	2025年度 実績見込	2026年度 当初計画	2025年度 実績見込	2026年度 当初計画	2025年度 実績見込	2026年度 当初計画
		金額（百万円）	117,214	163,270	7,017	14,278	110,198	148,992
		増減率 注2)	4.7	39.3	△ 37.8	103.5	9.5	35.2
		増減寄与率 注2)	100.0	100.0	△ 81.1	15.8	181.1	84.2
	除く電力･ガス	金額（百万円）	80,099	107,774	—	—	73,083	93,496
		増減率 注2)	4.5	34.6	—	—	11.8	27.9
		増減寄与率 注2)	64.6	60.1	—	—	145.7	44.3
設備投資計画修正動向 注3)		修正率	△ 11.2	△ 0.0	△ 27.5	25.6	△ 9.7	△ 2.2
		修正寄与率 注4)	△100.0	△ 100.0	△ 19.9	4840.7	△ 80.1	△ 4940.7
	除く電力･ガス	修正率	△ 7.0	5.1	—	—	△ 0.8	△ 1.6
		修正寄与率 注4)	△ 21.7	3,935.4	—	—	△ 1.8	△905.3
投資動機		能力拡充投資	36.1	31.4	31.3	13.0	36.4	33.5
		新分野投資	3.7	3.2	1.4	0.1	3.9	3.6
		合理化･省力化･省ｴﾈ投資	3.8	10.4	12.8	32.3	3.1	8.0
		更新投資	54.0	53.2	52.9	52.8	54.1	53.2
		その他	2.4	1.8	1.6	1.8	2.5	1.8
資金調達計画		内部資金	31.7	42.6	72.9	52.9	28.6	41.5
		外部資金	59.8	49.5	21.2	20.9	62.7	52.4
		株式･社債	4.1	9.8	0.5	0.3	4.3	10.8
		民間金融	25.1	17.9	12.2	8.4	26.1	18.8
		政府系金融	30.0	21.2	8.5	11.7	31.6	22.2
		その他借入金	0.7	0.6	0.0	0.5	0.7	0.6
		その他・未定	8.5	7.9	5.9	26.2	8.7	6.0
主要D.I.の動向 注5)		調査時点	2025年度 3月調査	2026年度 6月調査	2025年度 3月調査	2026年度 6月調査	2025年度 3月調査	2026年度 6月調査
		売上･受注見通し	33.5	34.0	25.0	8.3	37.0	42.5
		収益の見通し	17.0	15.5	10.7	△ 4.2	19.6	21.9
		現有設備の状況	△ 10.3	△ 18.0	△ 17.9	△ 22.9	△ 7.2	△ 16.4
		設備投資実施方針	44.3	40.2	39.3	25.0	46.4	45.2
		設備リース利用状況	38.1	35.1	17.9	8.3	46.4	43.8
		金融機関の貸出態度	0.5	△ 1.5	△ 3.6	0.0	2.2	△ 2.1
設備投資計画保有率 注6)			64.4	63.4	−	−	−	−

注1） 今次回答企業194社ベース。
注2） 2025年度実績見込の増減率・増減寄与率は共通回答企業187社ベース。
　　増減寄与率(%)＝(各産業の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100
注3） 共通回答企業86社ベース。
　　2025年度については、今次調査（2026年6月）の実績見込値/前回調査(2025年9月)の修正計画値、
　　2026年度については、今次調査（2026年6月）の当初計画値/前回調査(2025年9月)の翌年度計画値。
注4） 修正寄与率＝(各産業の修正額÷全産業の修正額の絶対値)×100
注5） D.I.(ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ)は、回答企業の業況感や現有設備の状況、設備投資の実施方針などの
　　各種判断を指数化したもので、県内企業の設備投資マインドの推移をみるための指標である。
注6） 当初計画ベース。

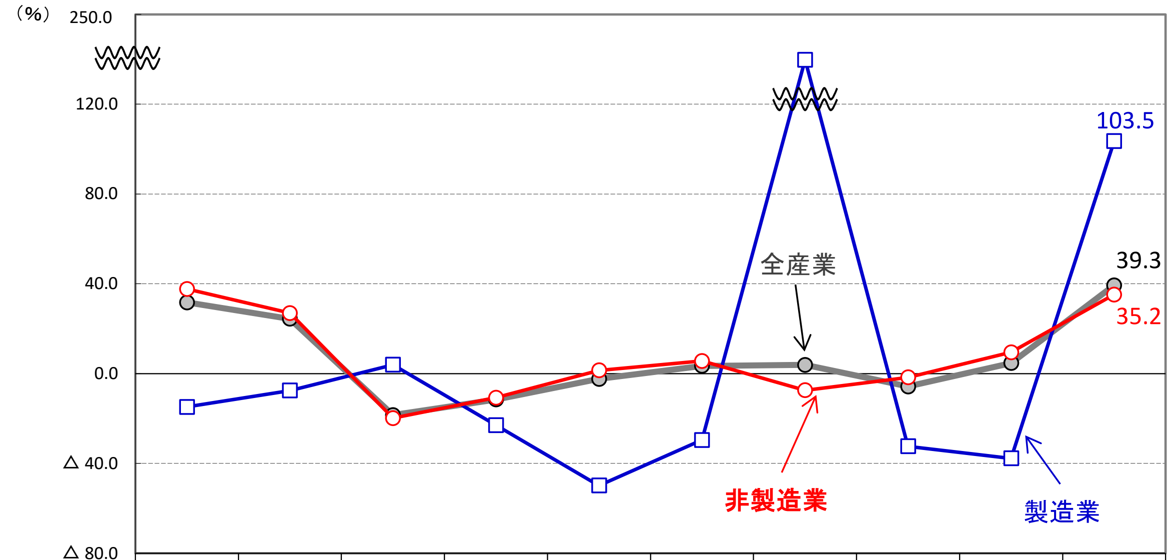
Ⅲ. 調 査 結 果

2025･2026 年度設備投資動向

2025 年度の設備投資実績見込(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では 4.7%増(製造業で 37.8%減、非製造業で 9.5%増)となる。

2026 年度の設備投資計画は、全産業では 39.3%増(製造業で 103.5%増、非製造業では 35.2%増)となる(図表 2、3)。

図表 2 設備投資額の伸び率の推移



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
全産業	31.7	24.4	△ 18.5	△ 11.6	△ 2.4	3.5	3.9	△ 5.7	4.7	39.3
製造業	△14.9	△ 7.5	3.9	△ 23.0	△ 49.8	△ 29.6	232.9	△ 32.4	△37.8	103.5
非製造業	37.7	26.9	△ 19.8	△ 10.7	1.5	5.6	△ 7.4	△ 1.7	9.5	35.2

注）2017～2024年度は実績、2025年度は実績見込み(共通回答企業187社ベース）、2026年度は当初計画（共通回答企業194社ベース）。共通回答企業(187社)とは、今次調査（26年6月）で回答が得られた194社のうち、前回調査（25年9月）において2024年度実績も回答済の企業である。

(1)2025 年度設備投資実績見込

2025 年度の設備投資実績見込は、全産業では 4.7%増(製造業で 37.8%減、非製造業で 9.5%増)となる(図表 2、3)。

製造業では、食料品で機械装置･工場用地取得の完了により 37.8%減となった。非製造業では、運輸で船舶建造の完了、車両製造の一服により減少するものの、卸小売で新店舗及び工場建設の更新投資、不動産で倉庫建設及び店舗改装の更新投資、サービスでリース資産の更新及び能力拡充投資により増加することから、9.5%増(除く電力･ガス 11.8%増)となった。

なお、前回調査時点(2025 年 9 月)に対する修正動向をみると、製造業で 27.5%減、非製造業で 9.7%減(除く電力･ガス 0.8%減)となり、全産業では 11.2%減(除く電力･ガス 7.0%減)の下方修正となる(図表 7)。

(2)2026 年度設備投資計画

2026 年度の県内主要企業の設備投資計画は、製造業で更新及び合理化投資の増加により 103.5%増、非製造業では更新、合理化及び能力拡充投資の増加により 35.2%増となり、全産業では 39.3%増(除く電力・ガス 34.6%増)と 2 年連続の増加となる(図表 2、3)。

製造業では、食料品で工場建設の更新及び合理化投資、窯業・土石で機械の更新投資により 103.5%増と大幅な増加に転じる。

非製造業では、建設で船舶取得の完了、不動産で倉庫建設及び店舗改装工事の完了により減少するものの、電力・ガスで電源設備の更新投資、卸小売で社屋・加工施設建設の更新及び合理化投資、運輸で駐車場建設及び航空機取得の能力拡充投資により増加することから、35.2%増(除く電力・ガス 27.9%増)と 2 年連続の増加となる。

図表 3 2025・2026 年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	共通回答企業187社					今次回答企業194社				
	設 備 投 資 額		増減率	増減寄与率[注1]	構成比	設 備 投 資 額		増減率	増減寄与率[注1]	構成比
	2024年度実績 A	2025年度実績見込 B	(B-A)/A			2025年度実績見込 B'	2026年度計画 C	(C-B')/B'		
全 産 業	111,382	116,634	4.7	100.0	100.0	117,214	163,270	39.3	100.0	100.0
(除く電力・ｶﾞｽ)	(76,127)	(79,519)	(4.5)	(64.6)	(68.2)	(80,099)	(107,774)	(34.6)	(60.1)	(66.0)
製造業	11,275	7,017	△37.8	△81.1	6.0	7,017	14,278	103.5	15.8	8.7
食料品	5,920	4,260	△28.0	△31.6	3.7	4,260	8,001	87.8	8.1	4.9
印刷	266	93	△ 65.0	△ 3.3	0.1	93	85	△ 8.6	△ 0.0	0.1
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,533	2,029	△19.9	△9.6	1.7	2,029	4,027	98.5	4.3	2.5
鉄鋼	2,001	383	△80.9	△30.8	0.3	383	1,649	330.5	2.7	1.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	9	11	22.2	0.0	0.0	11	2	△81.8	△0.0	0.0
その他製造	315	148	△53.0	△3.2	0.1	148	332	124.3	0.4	0.2
非製造業	100,107	109,618	9.5	181.1	94.0	110,198	148,992	35.2	84.2	91.3
(除く電力・ｶﾞｽ)	(64,852)	(72,503)	(11.8)	(145.7)	(62.2)	(73,083)	(93,496)	(27.9)	(44.3)	(57.3)
建設	2,426	3,687	52.0	24.0	3.2	3,831	1,457	△62.0	△5.2	0.9
卸・小売	16,392	23,690	44.5	139.0	20.3	23,694	36,545	54.2	27.9	22.4
不動産	807	3,688	357.0	54.9	3.2	3,688	2,503	△32.1	△2.6	1.5
運輸	17,686	12,377	△30.0	△101.1	10.6	12,377	23,982	93.8	25.2	14.7
電力・ガス	35,255	37,115	5.3	35.4	31.8	37,115	55,496	49.5	39.9	34.0
情報通信	8,861	7,608	△14.1	△23.9	6.5	7,608	6,632	△12.8	△2.1	4.1
サービス	16,869	19,534	15.8	50.7	16.7	19,665	20,137	2.4	1.0	12.3
飲食店・宿泊	1,811	1,919	6.0	2.1	1.6	2,220	2,240	0.9	0.0	1.4

注1) 増減寄与率＝(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100
注2) Xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。
注3) 2024年度実績・2025年度実績見込における共通回答企業(187社)とは、今次調査(26年6月)で回答が得られた194社のうち、前回調査(25年9月)において2024年度実績も回答済の企業である。

（3）業種別設備投資動向

業種別にみた 2026 年度の設備投資動向は、以下のとおりである。

なお、( )内の数字は、当該業種の設備投資の増減率（2025 年度→2026 年度）[注)]を、右横の数字は 2026 年度計画額の全産業に占める構成比を示す（図表 4、5、6）。

注) 2025 年度は 2024 年度実績と 2025 年度実績見込の比較（共通回答企業 187 社）
2026 年度は 2025 年度実績見込と 2026 年度計画の比較（共通回答企業 194 社）

［製　造　業］　（△37.8％→＋103.5％）　8.7％

食　料　品　（△28.0％→＋87.8％）　4.9％

製糖で機械装置の取得完了等により減少となるも、飲料で機械装置の取得、その他食料品で工場建設により増加に転じる。

- 飲　　　料：　機械装置の取得等により、増加に転じる。
- 製　　　糖：　機械装置の取得完了等により、3 年連続の減少となる。
- その他食料品：　工場建設等により、増加に転じる。

印　　刷　（△65.0％→△8.6％）　0.1％

機械装置の取得完了により、2 年連続の減少となる。

窯業・土石　（△19.9％→＋98.5％）　2.5％

機械装置の取得により、増加に転じる。

鉄　　鋼　（△80.9％→＋330.5％）　1.0％

受変電設備の取得により、増加に転じる。

金　　属　（＋22.2％→△81.8％）　0.0％

車両運搬具等の取得完了により、減少に転じる。

その他製造　（△53.0％→＋124.3％）　0.2％

構築物等の取得により、増加に転じる。

[非 製 造 業]（＋9.5%→＋35.2%、除く電力・ガス＋11.8%→＋27.9%） 91.3%

建　　　設（＋52.0%→△62.0%） 0.9%

船舶取得の完了等により、減少に転じる。

卸 ・ 小 売（＋44.5%→＋54.2%） 22.4%

社屋・加工施設や新店舗建設等により 3 年連続の増加となる。

不 動 産（＋357.0%→△32.1%） 1.5%

倉庫建設及び店舗改装工事の完了等により、減少に転じる。

運　　　輸（△30.0%→＋93.8%） 14.7%

航空・空港で駐車場建設及び航空機取得等により増加に転じる。

- 道 路 運 送： 車両運搬具取得の一服により、2 年連続の減少となる。
- 水　　　運： 船舶取得の完了により、3 年連続の減少となる。
- 航 空 ・ 空 港： 駐車場建設及び航空機取得等により、増加に転じる。
- 運 送 取 扱： 備品等の取得完了により、4 年連続の減少となる。
- その他運輸・倉庫： 機械装置取得により、増加に転じる。

電 力 ・ ガ ス（＋5.3%→＋49.5%） 34.0%

電源設備及び流通設備の更新等により、2 年連続の増加となる。

情 報 通 信（△14.1%→△12.8%） 4.1%

機械装置及び工具器具備品取得の一服により、3 年連続の減少となる。

サ ー ビ ス（＋15.8%→＋2.4%） 12.3%

機械装置の取得及び建物建設工事により、2 年連続の増加となる。

飲食店・宿泊（＋6.0%→＋0.9%） 1.4%

ホテル改装工事により、2 年連続の増加となる。

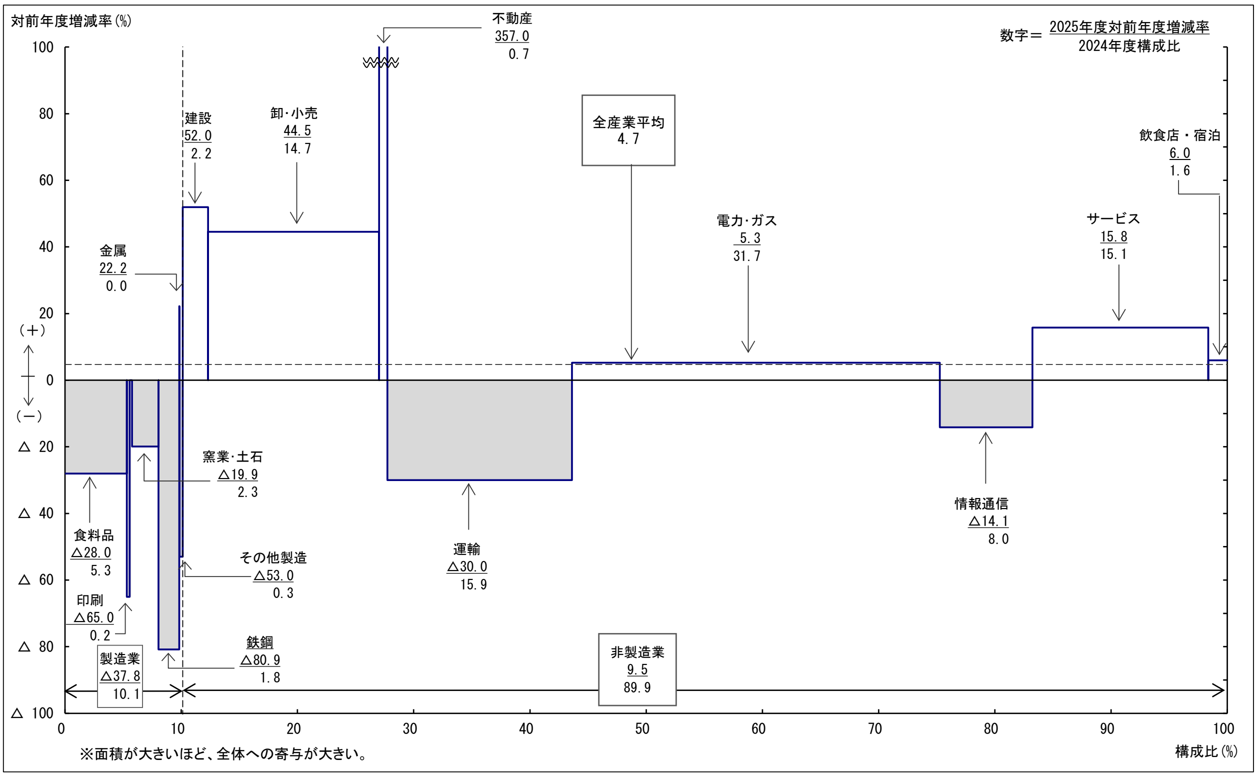
図表 4 業種別設備投資動向

（単位：％）

	増減率					構成比				
	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績見込	2026 計画	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績見込	2026 計画
全　産　業	3.5	3.9	△ 5.7	4.7	39.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	△ 29.6	232.9	△ 32.4	△ 37.8	103.5	4.2	15.1	9.4	6.0	8.7
食料品	△ 1.3	349.2	△ 60.0	△ 28.0	87.8	2.4	12.0	4.4	3.7	4.9
（畜産食料品）	(△28.1)	(73.1)	(△34.3)	(x)	(x)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(x)	(x)
（パン・菓子）	(△28.9)	(△33.5)	(x)	(x)	(x)	(0.3)	(0.3)	(x)	(x)	(x)
（飲料製造）	(24.4)	(3218.2)	(△81.4)	(△29.4)	(76.1)	(0.3)	(8.5)	(1.6)	(1.0)	(1.3)
（製糖）	(8.1)	(56.7)	(△6.9)	(△7.6)	(△3.6)	(1.3)	(2.2)	(1.4)	(1.0)	(0.7)
（その他食料品）	(60.0)	(110.2)	(117.4)	(△52.7)	233.0	(0.2)	(0.4)	(0.8)	(1.1)	(2.5)
印刷	393.3	△ 1.0	177.1	△ 65.0	△ 8.6	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	△ 12.5	36.2	59.3	△ 19.9	98.5	1.0	1.4	2.3	1.7	2.5
鉄鋼	△ 78.7	156.0	56.9	△ 80.9	330.5	0.4	1.2	1.9	0.3	1.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	△ 46.4	113.3	△ 71.9	22.2	△ 81.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	△ 13.0	12.3	164.7	△ 53.0	124.3	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2
非製造業	5.6	△ 7.4	△ 1.7	9.5	35.2	95.8	84.9	90.6	94.0	91.3
（除く電力・ｶﾞｽ）	(△3.0)	(△7.3)	(△0.1)	(11.8)	(27.9)	(61.6)	(51.5)	(58.4)	(62.2)	(57.3)
建設	△ 49.3	71.5	△ 23.5	52.0	△ 62.0	1.1	1.9	1.5	3.2	0.9
卸・小売	△ 52.4	△ 9.1	72.7	44.5	54.2	7.6	9.3	16.0	20.3	22.4
不動産	100.4	△ 94.6	△ 4.6	357.0	△ 32.1	13.2	0.8	0.7	3.2	1.5
運輸	△ 19.5	36.4	△ 13.5	△ 30.0	93.8	12.4	17.9	14.7	10.6	14.7
（道路運送）	(△59.4)	(△87.5)	(84.9)	(△23.2)	(△13.1)	(2.2)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.2)
（水運）	(△16.2)	(236.1)	(△19.3)	(△77.9)	(△88.2)	(1.5)	(5.4)	(4.3)	(0.9)	(0.1)
（倉庫）	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)
（航空・空港）	(△78.2)	(△33.0)	(286.5)	(△13.9)	(275.0)	(0.7)	(0.5)	(1.9)	(3.4)	(9.2)
（運送取扱）	(36.4)	(△97.0)	(△13.7)	(△2.3)	(△14.0)	(1.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
（その他運輸・倉庫）	(74.5)	(71.1)	(△27.6)	(△12.5)	(20.4)	(6.5)	(11.7)	(7.8)	(5.7)	(4.9)
電力・ガス	25.6	△ 7.6	△ 4.5	5.3	49.5	34.3	33.4	32.2	31.8	34.0
情報通信	△ 54.9	30.7	△ 17.0	△ 14.1	△ 12.8	2.9	4.0	8.2	6.5	4.1
（通信）	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)
（放送）	(△54.1)	(△34.5)	(△19.0)	(24.9)	(21.1)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.4)
（情報サービス）	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)
（出版・新聞）	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)
サービス	39.4	39.2	△ 6.3	15.8	2.4	20.5	14.1	15.6	16.7	12.3
飲食店・宿泊	74.9	△ 12.0	△ 42.5	6.0	0.9	3.9	3.6	1.7	1.6	1.4

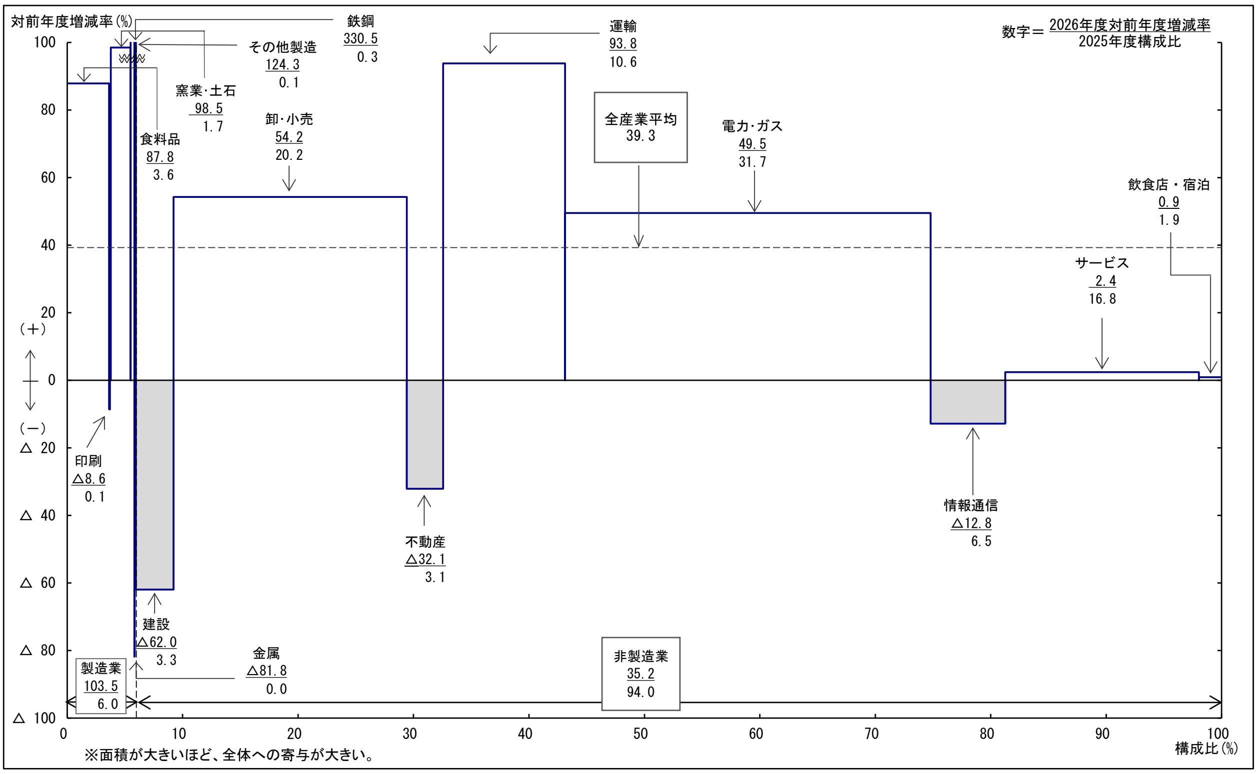
注1）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。
注2）24年度の増減率・構成比は、23年度実績及び24年度実績の共通回答企業188社ベース。
注3）25年度の増減率・構成比は、24年度実績及び25年度実績見込の共通回答企業187社ベース。
注4）26年度の増減率・構成比は、25年度実績見込及び26年度計画の共通回答企業194社ベース。

図表 5 2025 年度 業種別設備投資動向（スカイライングラフ）



※2024 年度の構成比は 2024 年度実績及び 2025 年度実績見込みの共通回答 187 社ベース

図表 6 2026 年度 業種別設備投資動向（スカイライングラフ）



※2025 年度構成比は 2025 年度実績見込み及び 2026 年度計画の共通回答 194 社ベース

(4)設備投資計画修正動向

前回調査(2025 年 9 月)に対する修正動向をみると、製造業で 25.6%増、非製造業で 2.2%減(除く電力･ガス 1.6%減)となり、全産業では 0.0%減(除く電力･ガス 5.1%増)とほぼ前回調査並となった(図表 7、8)。

製造業では、食料品で更新投資が増加することから、25.6%増の上方修正となる。

非製造業では、電力･ガスで設備投資計画の確定により、2.2%減(除く電力･ガス 1.6%減)の下方修正となる。

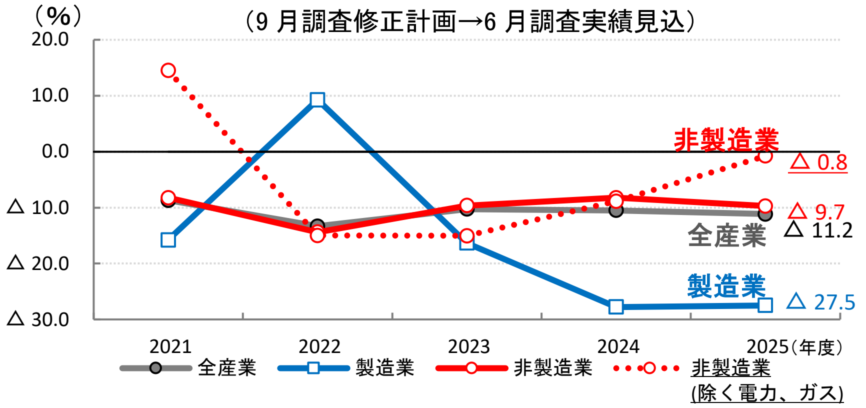
図表 7 前回調査(2025 年 09 月)との比較／共通回答企業 86 社ベース

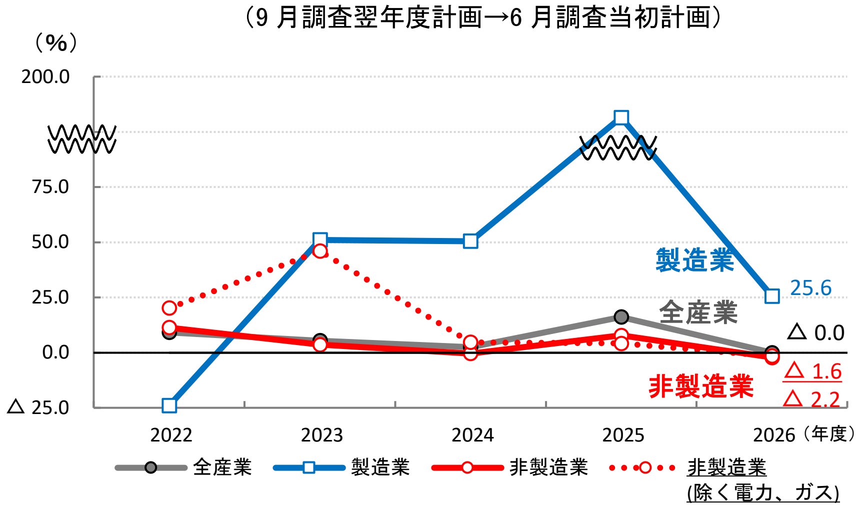
(単位：百万円、%)

	2025年度				2026年度			
	設備投資額		修正率	修正寄与率	設備投資額		修正率	修正寄与率
	前回(計画)A	今回(実績見込)B	(B-A)/A	注1)	前回(計画)C	今回(計画)D	(D-C)/C	注1)
全産業	64,136	56,975	△11.2	△100.0	82,328	82,294	△0.0	△100.0
(除く電力、ｶﾞｽ)	(22,117)	(20,561)	(△7.0)	(△21.7)	(26,138)	(27,472)	(5.1)	(3,935.4)
製造業	5,187	3,761	△27.5	△19.9	6,410	8,051	25.6	4,840.7
食料品	4,544	3,193	△29.7	△18.9	5,148	7,095	37.8	5,743.4
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	346	255	△26.3	△1.3	845	595	△29.6	△737.5
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	57	60	5.3	0.0	89	112	25.8	67.8
非製造業	58,949	53,214	△9.7	△80.1	75,918	74,243	△2.2	△4,940.7
(除く電力、ｶﾞｽ)	(16,930)	(16,800)	(△0.8)	(△1.8)	(19,728)	(19,421)	(△1.6)	(△905.3)
建設	2,978	3,278	10.1	4.2	783	841	7.4	171.1
卸・小売	8,708	8,614	△1.1	△1.3	12,655	13,062	3.2	1,200.9
不動産	2,493	2,387	△4.3	△1.5	3,320	2,255	△32.1	△3,141.6
運輸	1,777	1,548	△12.9	△3.2	1,606	1,982	23.4	1,109.1
電力・ガス	42,019	36,414	△13.3	△78.3	56,190	54,822	△2.4	△4,035.4
情報通信	581	417	△28.2	△2.3	520	513	△1.3	△20.6
サービス	386	544	40.9	2.2	844	768	△9.0	△224.2
飲食店・宿泊	x	x	x	x	x	x	x	x

注1) 修正寄与率(%)＝(各業種の修正額÷全産業の修正額の絶対値)×100
注2) Xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。
注3) 共通回答企業(86社)とは、前回調査(25年9月)の25年度修正計画及び26年度翌年度計画、今回調査(26年6月)の25年度実績見込及び26年度当初計画に共通回答があった企業である。

図表 8　修正率の推移(前回 9 月調査比)





(5)上･下期別設備投資動向

2026 年度の上･下期別投資動向を 2025 年度実績見込と比較すると、上期は、製造業で 49.2%増、非製造業で 14.9%増となり、全産業では 16.7%増となる。

また、下期は、製造業では 128.5%増、非製造業で 46.0%増となり、全産業では 51.2%増となる(図表 9)。

図表 9　上･下期別投資動向

（単位：百万円、%）

		2025年度実績見込		2026年度計画	
		上期	下期	上期	下期
全産業	金額	40, 474	76, 740	47, 252	116, 018
	構成比	34. 5	65. 5	28. 9	71. 1
	増減率	△ 10. 9	15. 5	16. 7	51. 2
製造業	金額	2, 213	4, 804	3, 301	10, 977
	構成比	31. 5	68. 5	23. 1	76. 9
	増減率	△ 51. 8	△ 28. 1	49. 2	128. 5
非製造業	金額	38, 261	71, 937	43, 951	105, 041
	構成比	34. 7	65. 3	29. 5	70. 5
	増減率	△ 6. 3	20. 4	14. 9	46. 0

注1)構成比は各年度合計に対する上・下期別の割合である。
注2)今次回答企業194社のデータである。
注3)2025年度実績見込の増減率は、共通回答企業187社ベースである。

（6）地域別設備投資動向

地域別にみた 2026 年度の設備投資動向は、以下のとおりである(地域別の分類が困難なリース業は除く)。

なお、( )内の数字は、当該地域の設備投資の増減率(2025 年度→2026 年度) [注]を、右横の数字は 2026 年度の計画額の全県に占める構成比を示す（図表 10、11）。

注) 2025 年度は、2024 年度実績と 2025 年度実績見込の比較
2026 年度は、2025 年度実績見込と 2026 年度計画の比較

南部地域 （＋14.6%→＋18.3%） 46.9%

製造業は、窯業・土石で機械装置の取得により増加するものの、食料品で機械装置取得の一服等により減少することから、17.2%減となる。

非製造業は、建設で船舶取得の完了、不動産で倉庫建設工事の完了及び店舗改装工事の完了等により減少するものの、電力・ガスで電源設備及び流通設備の更新等、運輸で駐車場の建設及び航空機の取得等、サービスで建物建設工事、飲食店・宿泊で建物建設工事等により増加することから 20.3%増となる。

以上から全産業では 18.3%増となる。また、当該地域の構成比は 46.9%で、2025 年度に比べて 11.6%ポイント（以下、単位は「%p」と略記）の低下となる。

中部地域 （△20.0%→＋179.0%） 29.6%

製造業は、鉄鋼で受変電設備の更新、食料品で機械装置の更新等により増加することから、141.8%増となる。

非製造業は、飲食店・宿泊で施設改装の一服により減少するものの、卸小売で社屋・加工施設建設等、電力・ガスで電源設備及び流通設備の更新等、運輸で機械装置の更新等により増加することから、181.7%増となる。

以上から全産業では 179.0%増となる。また、当該地域の構成比は 29.6%で、2025 年度と比較して 14.1%p の上昇となる。

北部地域 （＋14.9%→＋23.4%） 12.5%

製造業は、窯業・土石で機械装置の更新、食料品で機械装置の更新及び兼業部門の施設改装により増加することから、96.0%増となる。

非製造業は、飲食店・宿泊で施設改装工事の一服、情報通信で機械装置の更新完了により減少するものの、電力・ガスで電源設備及び流通設備の更新、建設で兼業部門の土地取得等により増加することから、6.8%増となる。

以上から全産業では 23.4%増となる。また、当該地域の構成比は 12.5%で、2025 年度と比較して 2.1%p の低下となる。

宮古地域　（△39.6％→＋86.5％）　6.1％

製造業は、食料品で工場建設等により増加することから、1655.8％増となる。

非製造業は、建設で船舶修繕の完了、卸小売で店舗建設の完了等により減少するものの、電力・ガスで電源設備及び流通設備の更新、運輸で施設改装及び兼業部門の建物取得により増加することから、8.0％増となる。

以上から全産業では 86.5％増となる。また、当該地域の構成比は 6.1％で、2025 年度と比較して 1.3％p の上昇となる。

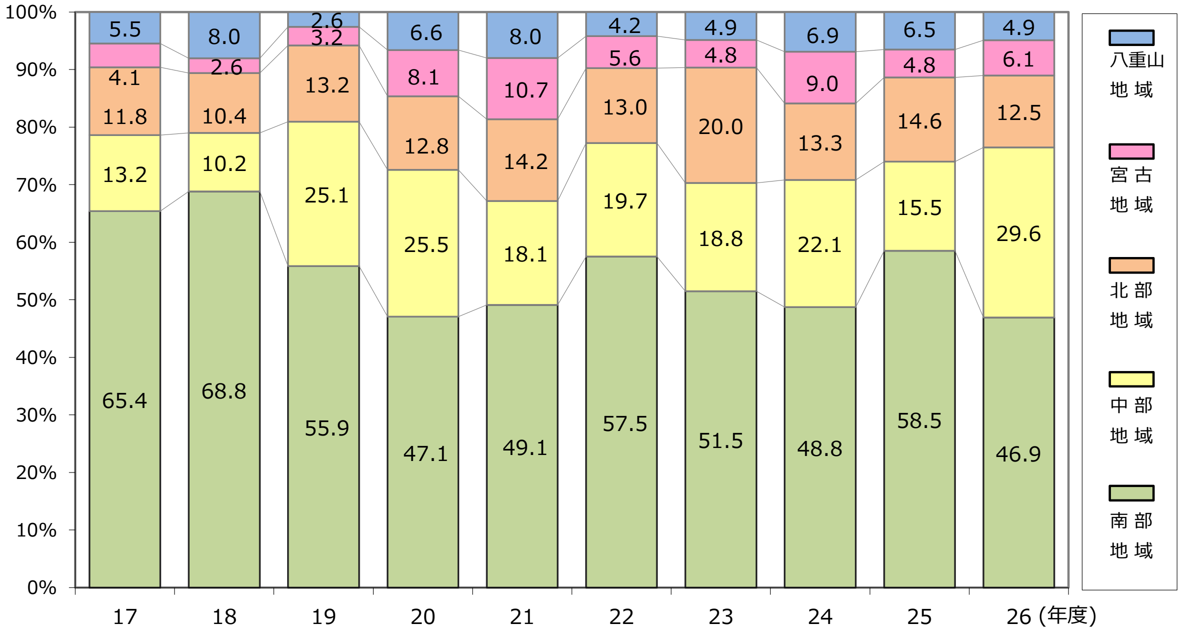
八重山地域　（＋10.5％→＋10.6％）　4.9％

製造業は、窯業・土石で機械装置取得の一服により減少することから、32.6％減となる。

非製造業は、卸小売で店舗建替工事の完了、運輸で船舶取得及び機械装置更新の完了により減少するものの、電力・ガスで電源設備及び流通設備の更新、飲食店・宿泊で施設更新により増加することから、10.9％増となる。

以上から全産業では 10.6％増となる。また、当該地域の構成比は 4.9％で、2025 年度と比較して 1.6％p の低下となる。

図表 10　地域別設備投資額構成比の推移



注1）地域別に分類が困難なリース業を除く。
注2）25 年度の構成比は 2024 年度実績と 2025 年度実績見込の共通回答企業ベース。
注3）26 年度の構成比は、今次回答企業ベース。

図表 11 2025･2026 年度 地域別設備投資動向

（単位：百万円，%）

	設備投資合計額				南 部 地 域				中 部 地 域			
	25年度	26年度	増減率		25年度	26年度	増減率		25年度	26年度	増減率	
	実績見込	計画	25/24	26/25	実績見込	計画	25/24	26/25	実績見込	計画	25/24	26/25
全 産 業	98,353	144,446	3.0	46.9	57,285	67,774	14.6	18.3	15,303	42,700	△20.0	179.0
製造業	7,017	14,278	△37.8	103.5	3,009	2,492	△14.7	△17.2	1,011	2,445	△65.3	141.8
食料品	4,260	8,001	△28.0	87.8	2,505	1,571	△16.1	△37.3	551	667	21.1	21.1
印刷	93	85	△65.0	△8.6	93	85	△65.0	△8.6	0	0	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,029	4,027	△19.9	98.5	124	367	13.8	196.0	136	139	△25.3	2.2
鉄鋼	383	1,649	△80.9	330.5	243	249	2109.1	2.5	133	1,400	△93.3	952.6
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	11	2	22.2	△81.8	6	0	20.0	△100.0	5	2	25.0	△60.0
その他製造	148	332	△53.0	124.3	38	220	△72.3	478.9	94	90	30.6	△4.3
非製造業	91,337	130,168	8.5	42.5	54,277	65,282	16.9	20.3	14,292	40,255	△11.8	181.7
(除く電力･ｶﾞｽ)	(54,222)	(74,672)	(10.9)	(37.7)	(36,468)	(45,142)	(7.8)	(23.8)	(8,323)	(22,935)	(29.1)	(175.6)
建設	3,831	1,457	52.0	△62.0	2,728	729	191.1	△73.3	536	422	△69.4	△21.3
卸・小売	23,694	36,545	44.5	54.2	12,639	13,599	64.8	7.6	5,730	19,746	101.2	244.6
不動産	3,688	2,503	357.0	△32.1	3,554	2,356	360.4	△33.7	60	35	200.0	△41.7
運輸	12,377	23,982	△30.0	93.8	10,857	22,311	△32.9	105.5	329	1,006	△64.7	205.8
電力・ガス	37,115	55,496	5.3	49.5	17,809	20,140	41.1	13.1	5,969	17,320	△38.4	190.2
情報通信	7,608	6,632	△14.1	△12.8	6,157	5,286	△21.8	△14.1	885	870	30.7	△1.7
サービス	804	1,313	74.4	63.3	353	511	102.7	44.8	359	679	63.8	89.1
飲食店・宿泊	2,220	2,240	6.0	0.9	180	350	△2.7	94.4	424	177	20.8	△58.3

注1）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合､統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。
注2）本表では、地域分類が困難なリース業の投資額を除き、通信業の地域分類不明先は本社所在地（南部地域）へ分類。
注3）増減率の25/24は、2024年度実績と2025年度実績の比較。26/25は、2025年度実績見込と2026年度計画の比較。

（単位：百万円，%）

	北 部 地 域				宮 古 地 域				八 重 山 地 域			
	25年度	26年度	増減率		25年度	26年度	増減率		25年度	26年度	増減率	
	実績見込	計画	25/24	26/25	実績見込	計画	25/24	26/25	実績見込	計画	25/24	26/25
全 産 業	14,632	18,059	14.9	23.4	4,745	8,850	△39.6	86.5	6,388	7,063	10.5	10.6
製造業	2,725	5,342	△25.2	96.0	226	3,968	△78.5	1655.8	46	31	△68.1	△32.6
食料品	979	1,866	△30.9	90.6	225	3,897	△78.6	1632.0	0	0	△100.0	0.0
印刷	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	1,739	3,476	△21.6	99.9	0	36	0.0	0.0	30	9	25.0	△70.0
鉄鋼	7	0	0.0	△100.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
その他製造	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	16	22	△84.9	37.5
非製造業	11,907	12,717	31.4	6.8	4,519	4,882	△33.6	8.0	6,342	7,032	12.5	10.9
(除く電力･ｶﾞｽ)	(2,655)	(2,393)	(5.5)	(△9.9)	(1,689)	(623)	(48.0)	(△63.1)	(5,087)	(3,579)	(2.6)	(△29.6)
建設	162	248	78.0	53.1	284	18	205.4	△93.7	121	40	426.1	△66.9
卸・小売	783	736	△25.6	△6.0	1,185	82	19.2	△93.1	3,357	2,382	△12.4	△29.0
不動産	1	3	0.0	200.0	73	109	508.3	49.3	0	0	△100.0	0.0
運輸	23	61	9.5	165.2	31	302	72.2	874.2	1,137	302	116.2	△73.4
電力・ガス	9,252	10,324	40.1	11.6	2,830	4,259	△50.0	50.5	1,255	3,453	84.6	175.1
情報通信	458	373	58.5	△18.6	108	103	468.4	△4.6	0	0	0.0	0.0
サービス	68	47	7.3	△30.9	8	9	0.0	12.5	16	67	0.0	318.8
飲食店・宿泊	1,160	925	20.4	△20.3	0	0	0.0	0.0	456	788	△18.9	72.8

注1）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合､統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。
注2）本表では、地域分類が困難なリース業の投資額を除き、通信業の地域分類不明先は本社所在地（南部地域）へ分類。
注3）増減率の25/24は、2024年度実績と2025年度実績の比較。26/25は、2025年度実績見込と2026年度計画の比較。

（7）設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比でみると、「更新投資」が 53.2%と最も高く、次いで「能力拡充投資」（31.4%）、「合理化・省力化・省エネルギー対策投資」（10.4%）の順となっている。「更新投資」（25 年度見込 54.0%→26 年度計画 53.2%）及び「能力拡充投資」（同 36.1%→同 31.4%）が低下し、「合理化・省力化・省エネルギー対策投資」（同 3.8%→同 10.4%）が上昇する（図表 12、13）。

製造業では、「能力拡充投資」（同 31.3%→同 13.0%）が低下し、「合理化・省力化・省エネルギー対策投資」（同 12.8%→同 32.3%）は上昇する（図表 12、14）。

非製造業では、「更新投資」（同54.1%→同53.2%）、「能力拡充投資」（同36.4%→同33.5%）が低下し、「合理化・省力化・省エネルギー対策投資」（同 3.1%→同 8.0%）は上昇する（図表 12、15）。

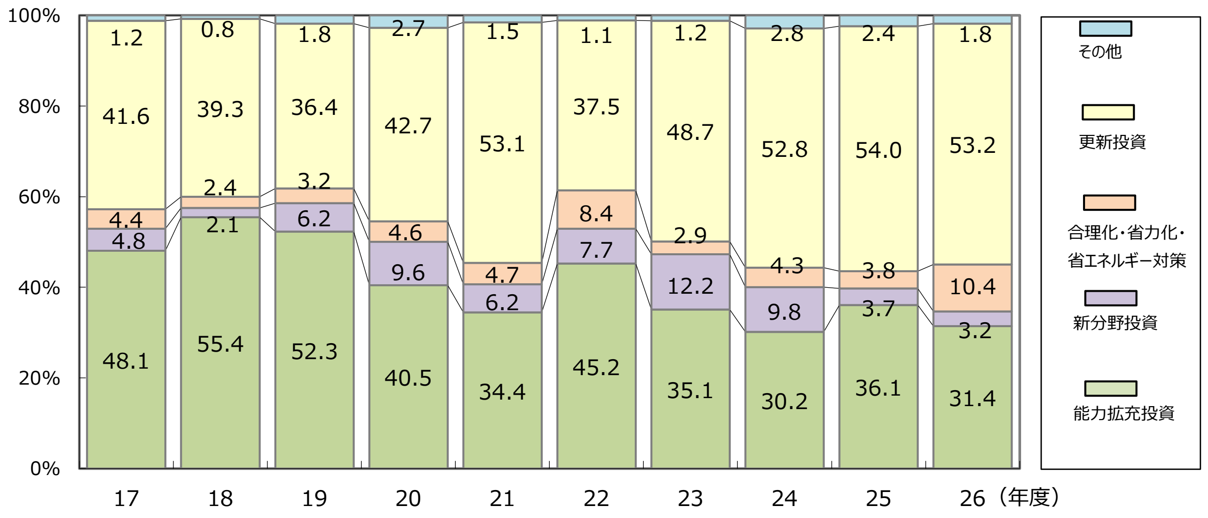
図表 12 動機別構成比（2025・2026 年度比較）

（単位：%）

	全産業		製造業		非製造業	
	2025年度見込	2026年度計画	2025年度見込	2026年度計画	2025年度見込	2026年度計画
合　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	36.1	31.4	31.3	13.0	36.4	33.5
新分野投資	3.7	3.2	1.4	0.1	3.9	3.6
新分野投資（新製品・新サービスの提供、既存製品等の高付加価値化）	3.5	3.0	0.6	0.0	3.7	3.3
新分野投資（異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化）	0.2	0.3	0.8	0.1	0.1	0.3
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策投資	3.8	10.4	12.8	32.3	3.1	8.0
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	54.0	53.2	52.9	52.8	54.1	53.2
その他	2.4	1.8	1.6	1.8	2.5	1.8
その他（研究開発）	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
その他（公害防止、安全対策、福利厚生等）	2.4	1.8	1.2	1.8	2.5	1.8

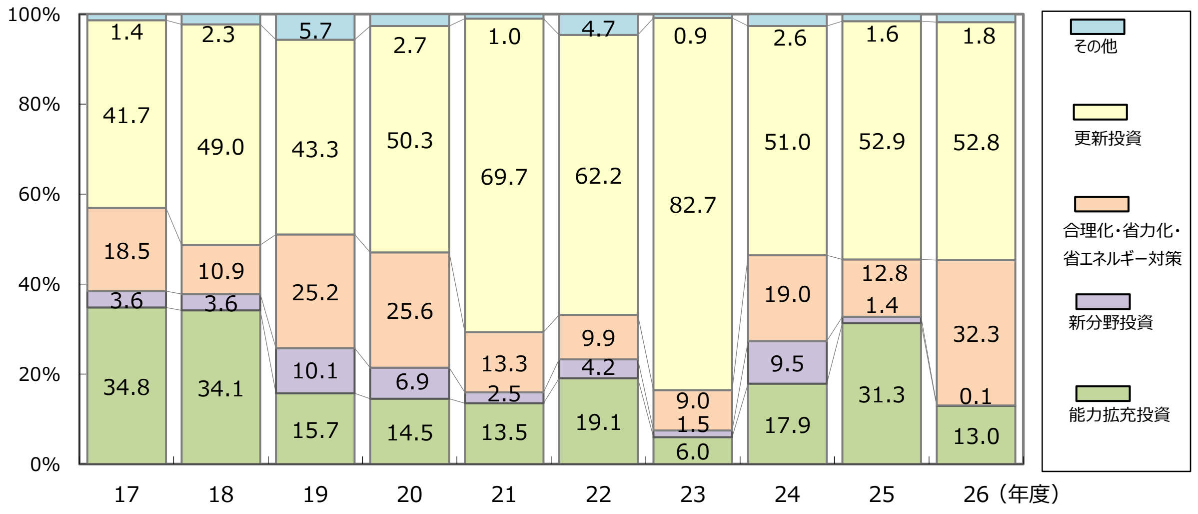
注）分類が困難なリース業を除く。

図表 13 動機別構成比の推移（全産業）



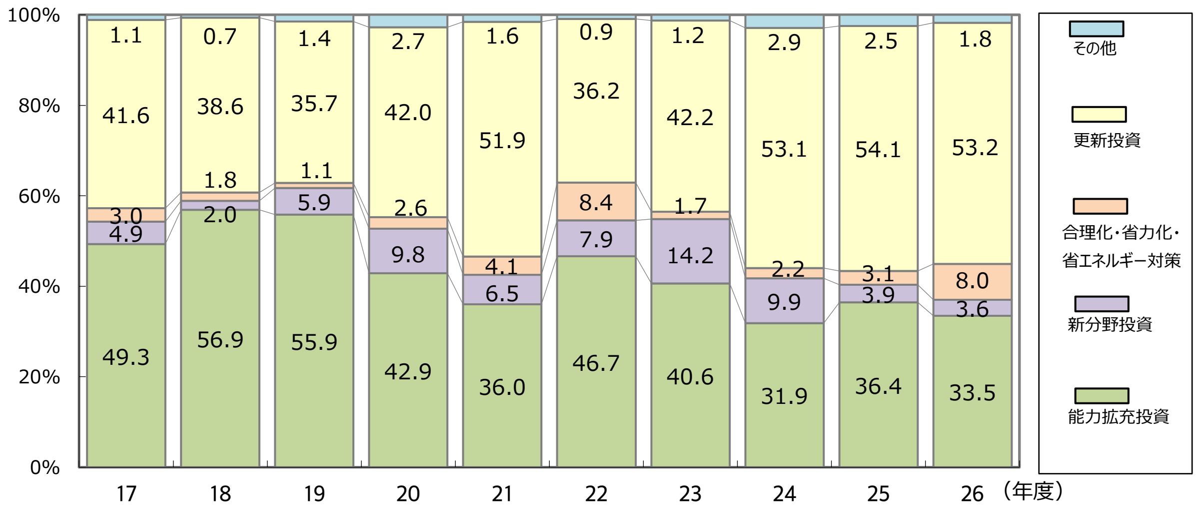
注）分類が困難なリース業を除く。

図表 14 動機別構成比の推移（製造業）



注）分類が困難なリース業を除く。

図表 15 動機別構成比の推移（非製造業）



注）分類が困難なリース業を除く。

(8)設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画(以下、支払いベース)をみると、「外部資金」(25 年度見込 59.8%→26 年度計画 49.5%)及び「その他・未定」(同 8.5%→同 7.9%)の割合が低下し、「内部資金」(同 31.7%→同 42.6%)の割合が上昇する(図表 16、17)。

製造業では、「内部資金」(同 72.9%→同 52.9%)及び「外部資金」(同 21.2%→同 20.9%)の割合が低下し、「その他・未定」(同 5.9%→同 26.2%)の割合が上昇する(図表 16、18)。

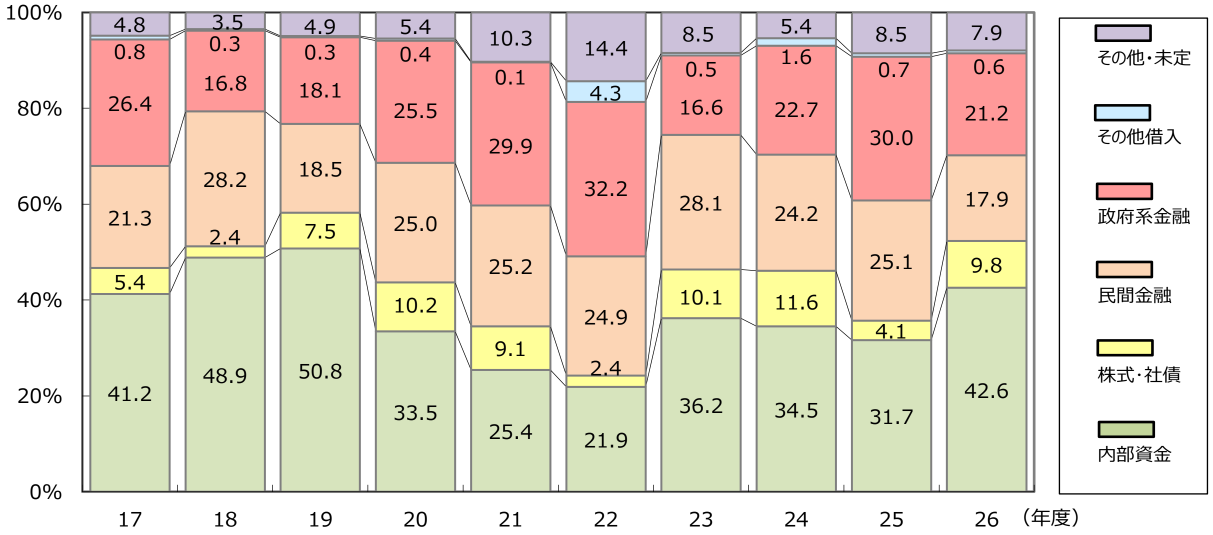
非製造業では、「外部資金」(同 62.7%→同 52.4%)及び「その他・未定」(同 8.7%→同 6.0%)の割合が低下し、「内部資金」(同 28.6%→同 41.5%)の割合が上昇する(図表 16、19)。

図表 16 設備投資資金調達計画(支払ベース)

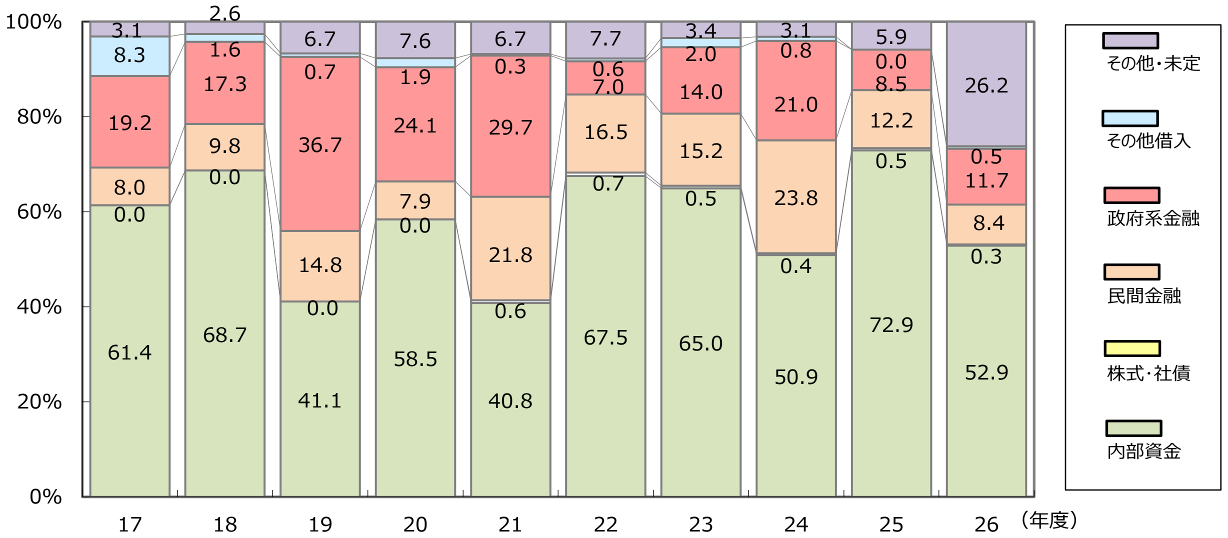
(単位：百万円、%)

			合計	内部資金調達	外部資金調達 計	外部資金調達 株式・社債	借入金 計	借入金 民間金融	借入金 政府系金融	借入金 その他借入	その他・未定
金額	全産業	2025年度見込	120,175	38,045	71,861	4,872	66,989	30,153	36,005	831	10,270
		2026年度計画	153,651	65,403	76,095	15,040	61,055	27,470	32,614	971	12,153
	製造業	2025年度見込	8,368	6,104	1,774	40	1,734	1,023	711	0	490
		2026年度計画	14,211	7,514	2,972	40	2,932	1,194	1,668	70	3,725
	非製造業	2025年度見込	111,808	31,941	70,087	4,832	65,255	29,130	35,294	831	9,780
		2026年度計画	139,440	57,889	73,123	15,000	58,123	26,276	30,946	901	8,428
構成比	全産業	2025年度見込	100.0	31.7	59.8	4.1	55.7	25.1	30.0	0.7	8.5
		2026年度計画	100.0	42.6	49.5	9.8	39.7	17.9	21.2	0.6	7.9
	製造業	2025年度見込	100.0	72.9	21.2	0.5	20.7	12.2	8.5	0.0	5.9
		2026年度計画	100.0	52.9	20.9	0.3	20.6	8.4	11.7	0.5	26.2
	非製造業	2025年度見込	100.0	28.6	62.7	4.3	58.4	26.1	31.6	0.7	8.7
		2026年度計画	100.0	41.5	52.4	10.8	41.7	18.8	22.2	0.6	6.0

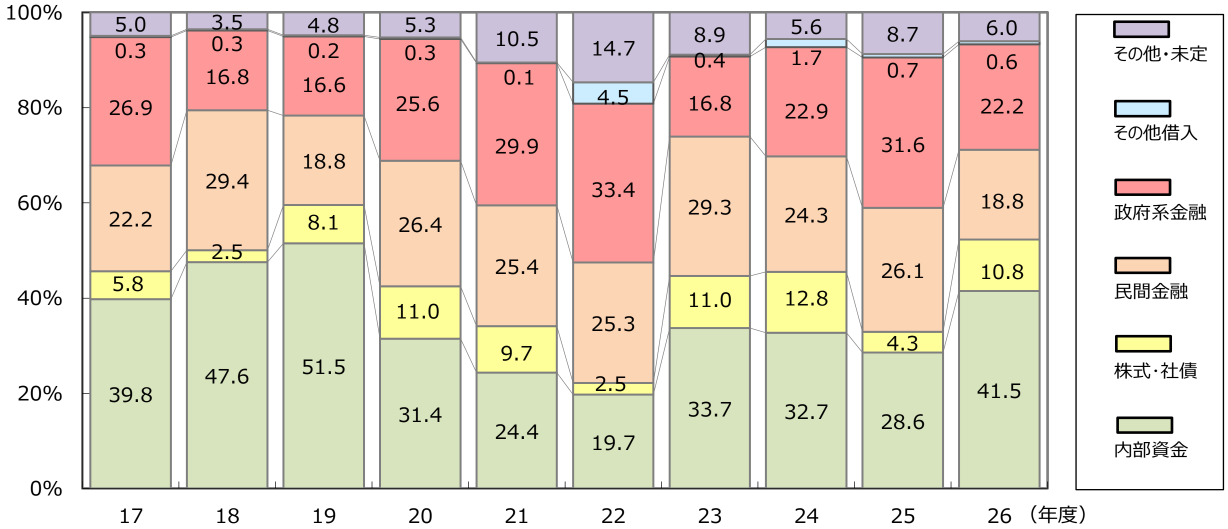
図表 17　資金調達計画構成比の推移（全産業）



図表 18　資金調達計画構成比の推移（製造業）



図表 19　資金調達計画構成比の推移（非製造業）



（9）設備投資実施環境

設備投資環境について全産業の各種 D.I.をみると、「売上･受注見通し D.I.」(25/03 調査＋33.5%p→26/06 調査＋34.0%p)及び「収益見通し D.I.」(同＋17.0%p→同＋15.5%p)は 5 年連続で「かなり増加＋やや増加」超となった(図表 20～21)。

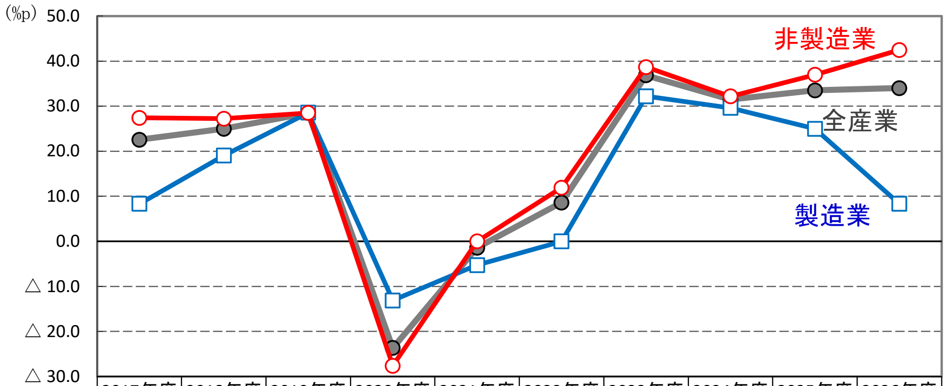
「現有設備 D.I.」(同△10.3%p→同△18.0%p)は、「やや不安がある＋大いに不安がある」超となり、同超幅は拡大した。(図表 22)。

「設備投資実施方針 D.I.」(同＋44.3%p→同＋40.2%p)は、「積極的に実施＋ある程度前向きに実施」超となるも、同超幅は縮小した(図表 23)。

「設備リース D.I.」(同＋38.1%p→同＋35.1%p)は、「積極的に利用＋ある程度前向きに利用」超となるも、同超幅はやや縮小した(図表 24)。

「金融機関の貸出態度 D.I.」(同＋0.5%p→同△1.5%p)は非製造業で「厳しい」超へ転じたことから、全産業で「厳しい」超へ転じた(図表 25)。

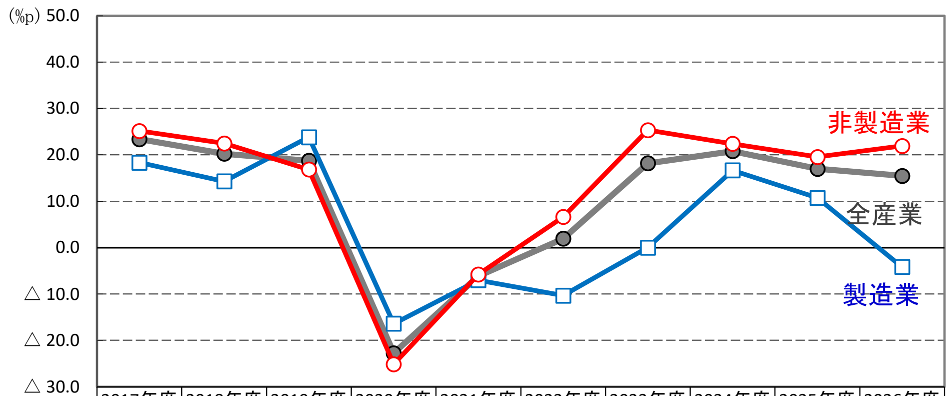
図表 20 売上･受注見通し D.I.の推移



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
全産業	22.6	25.0	28.5	△23.7	△ 1.4	8.6	36.8	31.5	33.5	34.0
製造業	8.3	19.0	28.6	△13.1	△ 5.3	△ 0.0	32.2	29.6	25.0	8.3
非製造業	27.4	27.2	28.5	△27.6	0.0	11.9	38.7	32.2	37.0	42.5

参考：売上・受注見通しD. I. ＝（「かなり増加＋やや増加」－「やや減少＋かなり減少」）

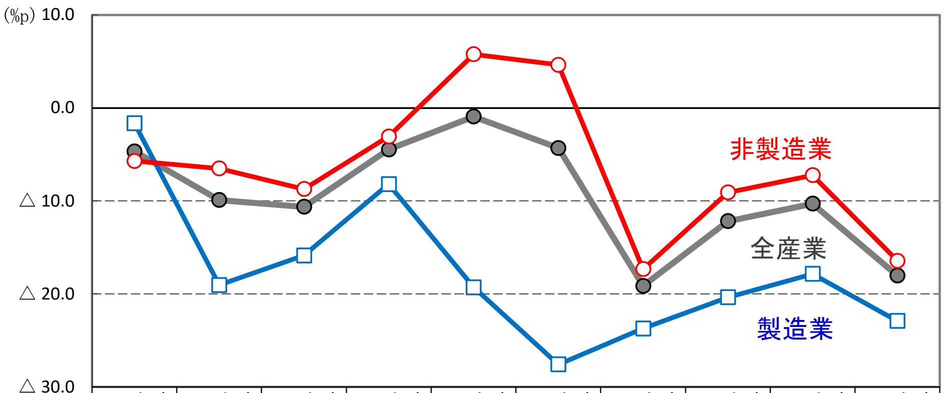
図表 21 収益見通し D.I.の推移



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
全産業	23.4	20.3	18.7	△22.8	△ 6.1	1.9	18.2	20.8	17.0	15.5
製造業	18.3	14.3	23.8	△16.4	△ 7.0	△10.3	0.0	16.7	10.7	△ 4.2
非製造業	25.1	22.5	16.9	△25.2	△ 5.8	6.6	25.3	22.4	19.6	21.9

参考：収益見通しD. I. ＝（「かなり増加＋やや増加」－「やや減少＋かなり減少」）

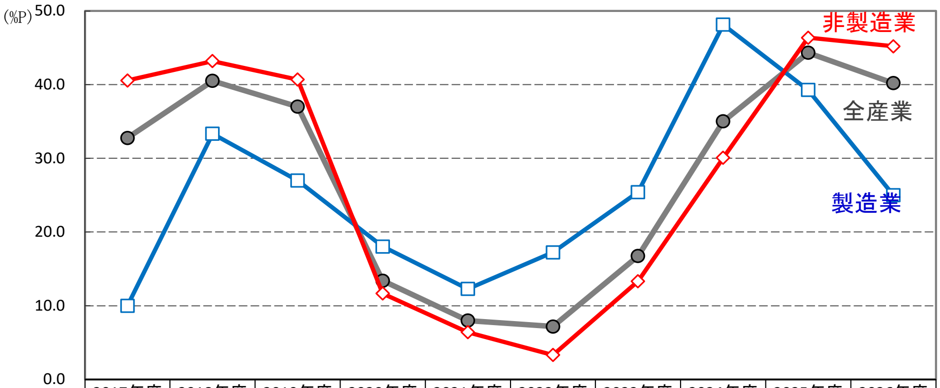
図表 22　現有設備の状況 D.I.の推移



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
全産業	△ 4.7	△ 9.9	△10.6	△ 4.5	△ 0.9	△ 4.3	△19.1	△12.2	△10.3	△18.0
製造業	△ 1.7	△19.0	△15.9	△ 8.2	△19.3	△27.6	△23.7	△20.4	△17.9	△22.9
非製造業	△ 5.7	△ 6.5	△ 8.7	△ 3.1	5.8	4.6	△17.3	△ 9.1	△ 7.2	△16.4

参考：現有設備D. I. ＝（「問題はない」－「やや不安がある＋大いに不安がある」）

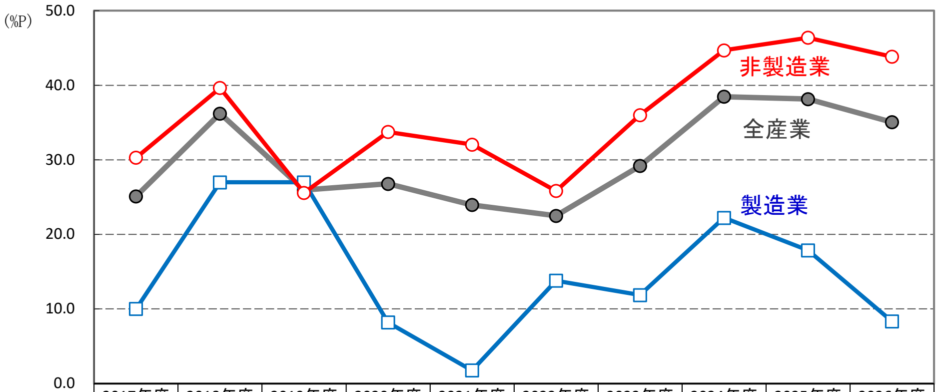
図表 23　設備投資実施方針 D.I.の推移



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
全産業	32.8	40.5	37.0	13.4	8.0	7.2	16.7	35.0	44.3	40.2
製造業	10.0	33.3	27.0	18.0	12.3	17.2	25.4	48.1	39.3	25.0
非製造業	40.6	43.2	40.7	11.7	6.4	3.3	13.3	30.1	46.4	45.2

参考：設備投資実施方針D. I. ＝（「積極的に実施＋ある程度前向きに実施」－「抑制気味＋きわめて抑制または
実施しない」）

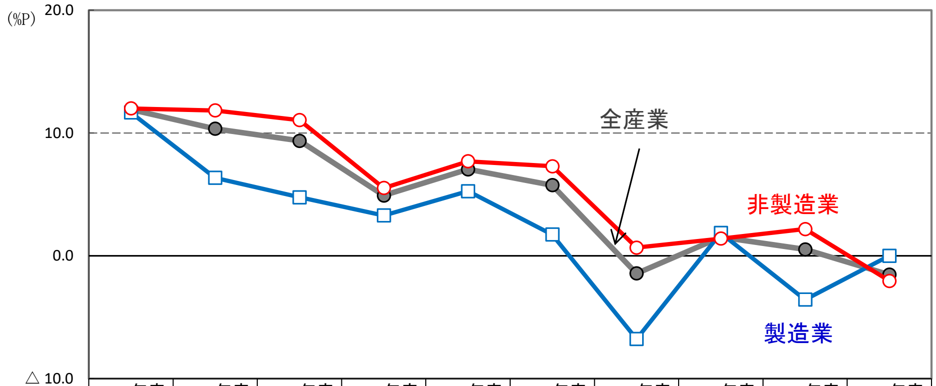
図表 24　設備リース利用状況 D.I.の推移



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
全産業	25.1	36.2	26.0	26.8	23.9	22.5	29.2	38.5	38.1	35.1
製造業	10.0	27.0	27.0	8.2	1.8	13.8	11.9	22.2	17.9	8.3
非製造業	30.3	39.6	25.6	33.7	32.1	25.8	36.0	44.7	46.4	43.8

参考：設備リース利用状況D. I. ＝（「積極的に利用＋ある程度前向きに利用」－「利用は少なくする、または止める＋
引き続き利用しない」）

図表 25　金融機関の貸出態度 D.I.の推移



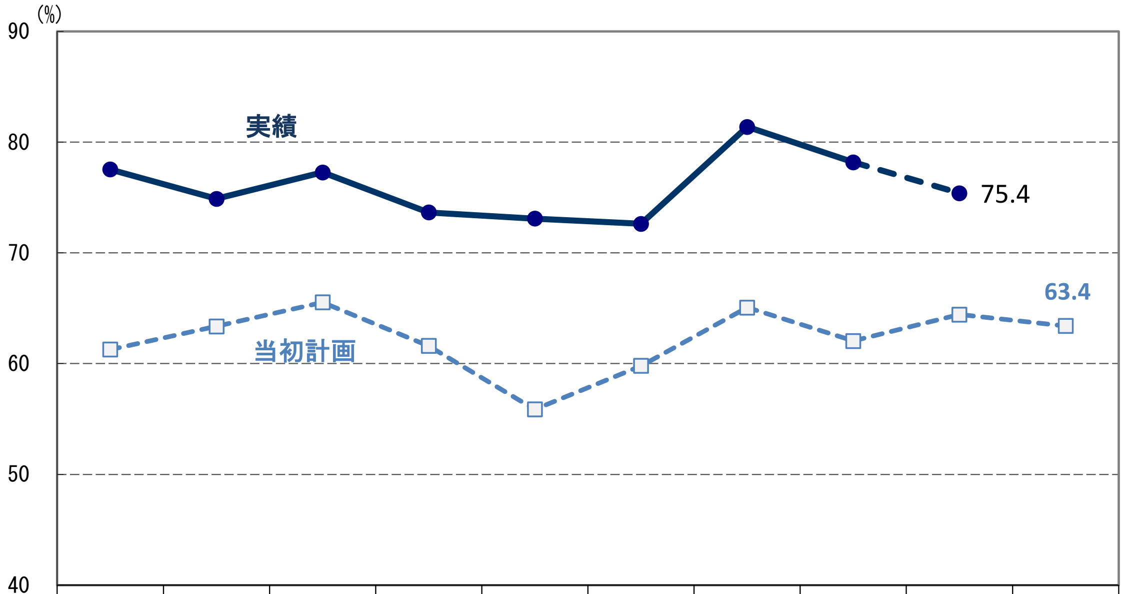
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
全産業	11.9	10.3	9.4	4.9	7.0	5.7	△ 1.4	1.5	0.5	△ 1.5
製造業	11.7	6.3	4.8	3.3	5.3	1.7	△ 6.8	1.9	△ 3.6	0.0
非製造業	12.0	11.8	11.0	5.5	7.7	7.3	0.7	1.4	2.2	△ 2.1

参考：金融機関の貸出態度D. I. ＝（「ゆるい」－「厳しい」）
全産業（構成比）：「ゆるい」（4. 6%）、「普通」（89. 2%）、「厳しい」（6. 2%）

(10)設備投資計画保有率の動向

2026 年度当初計画の設備投資計画保有率は 63.4%と 6 割超を維持。2026 年度の計画保有率は 70%台が維持される見通しであり、企業の投資意欲は引き続き高水準で推移している(図表 26)。

図表 26　設備投資計画保有率の推移(全産業)



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
実 績 等	77. 5	74. 9	77. 3	73. 7	73. 1	72. 6	81. 4	78. 2	75. 4	－
当初計画	61. 3	63. 4	65. 5	61. 6	55. 9	59. 8	65. 1	62. 1	64. 4	63. 4

注1）実績等は、当該年度中に設備投資を実施（実施見込み）した回答企業数の割合で、2017～2024年度は実績、2025年度は実績見込である。
注2）当初計画は、各年6月（2025年度までは3月）調査の回答企業における当初計画保有企業数の割合である。

Ⅳ. 参　考

1.　上･下期別設備投資動向（産業分類別）

図表 27　2025 年度　上･下期別投資動向

（単位：百万円、％）

	金額				構成比				増減率	
	2024年度実績		2025年度実績見込		2024年度実績		2025年度実績見込		2025年度実績見込	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全　産　業	45,345	66,037	40,381	76,253	40.7	59.3	34.6	65.4	△10.9	15.5
製造業	4,592	6,683	2,213	4,804	40.7	59.3	31.5	68.5	△51.8	△28.1
食料品	1,841	4,079	1,550	2,710	31.1	68.9	36.4	63.6	△15.8	△33.6
印刷	215	51	14	79	80.8	19.2	15.1	84.9	△93.5	54.9
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	711	1,822	266	1,763	28.1	71.9	13.1	86.9	△62.6	△3.2
鉄鋼	1,592	409	243	140	79.6	20.4	63.4	36.6	△84.7	△ 65.8
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	5	4	6	5	55.6	44.4	54.5	45.5	20.0	25.0
その他製造	191	124	113	35	60.6	39.4	76.4	23.6	△40.8	△71.8
非製造業	40,753	59,354	38,168	71,450	40.7	59.3	34.8	65.2	△6.3	20.4
(除く電力･ｶﾞｽ)	(28,748)	(36,104)	(26,996)	(45,507)	(44.3)	(55.7)	(37.2)	(62.8)	(△6.1)	(26.0)
建設	855	1,571	666	3,021	35.3	64.7	18.1	81.9	△22.1	92.3
卸・小売	6,835	9,557	7,717	15,973	41.7	58.3	32.6	67.4	12.9	67.1
不動産	460	347	579	3,109	57.0	43.0	15.7	84.3	26.0	795.9
運輸	7,229	10,457	4,831	7,546	40.9	59.1	39.0	61.0	△33.2	△27.8
電力・ガス	12,005	23,250	11,172	25,943	34.1	65.9	30.1	69.9	△6.9	11.6
情報通信	4,519	4,342	3,153	4,455	51.0	49.0	41.4	58.6	△30.2	2.6
サービス	7,921	8,948	9,118	10,416	47.0	53.0	46.7	53.3	15.1	16.4
飲食店・宿泊	929	882	931	988	51.3	48.7	48.5	51.5	0.3	12.0

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 28　2026 年度　上･下期別投資動向

（単位：百万円、％）

	金額				構成比				増減率	
	2025年度実績見込		2026年度計画		2025年度実績見込		2026年度計画		2026年度計画	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全　産　業	40,474	76,740	47,252	116,018	34.5	65.5	28.9	71.1	16.7	51.2
製造業	2,213	4,804	3,301	10,977	31.5	68.5	23.1	76.9	49.2	128.5
食料品	1,550	2,710	927	7,074	36.4	63.6	11.6	88.4	△40.2	161.1
印刷	14	79	5	80	15.1	84.9	5.9	94.1	△64.3	1.3
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	266	1,763	1,829	2,198	13.1	86.9	45.4	54.6	587.6	24.7
鉄鋼	243	140	309	1,340	63.4	36.6	18.7	81.3	27.2	857.1
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	6	5	0	2	54.5	45.5	0.0	100.0	△100.0	△60.0
その他製造	113	35	166	166	76.4	23.6	50.0	50.0	46.9	374.3
非製造業	38,261	71,937	43,951	105,041	34.7	65.3	29.5	70.5	14.9	46.0
(除く電力･ｶﾞｽ)	(27,089)	(45,994)	(31,544)	(61,952)	(37.1)	(62.9)	(33.7)	(66.3)	(16.4)	(34.7)
建設	706	3,125	699	758	18.4	81.6	48.0	52.0	△1.0	△75.7
卸・小売	7,717	15,977	15,118	21,427	32.6	67.4	41.4	58.6	95.9	34.1
不動産	579	3,109	617	1,886	15.7	84.3	24.7	75.3	6.5	△39.3
運輸	4,831	7,546	2,105	21,877	39.0	61.0	8.8	91.2	△56.4	189.9
電力・ガス	11,172	25,943	12,407	43,089	30.1	69.9	22.4	77.6	11.1	66.1
情報通信	3,153	4,455	2,903	3,729	41.4	58.6	43.8	56.2	△7.9	△16.3
サービス	9,171	10,494	9,163	10,974	46.6	53.4	45.5	54.5	△0.1	4.6
飲食店・宿泊	931	1,289	939	1,301	42.0	58.0	41.9	58.1	0.8	1.0

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

2.　地域別投資動向（産業分類別）

図表 29　2025･2026 年度　地域別投資動向（金額）

（単位：百万円）

	設備投資合計額		南　部　地　域		中　部　地　域		北　部　地　域		宮　古　地　域		八　重　山　地　域	
	2025年度実績見込	2026年度計画	2025年度実績見込	2026年度計画	2025年度実績見込	2026年度計画	2025年度実績見込	2026年度計画	2025年度実績見込	2026年度計画	2025年度実績見込	2026年度計画
全　産　業	98,353	144,446	57,285	67,774	15,303	42,700	14,632	18,059	4,745	8,850	6,388	7,063
製造業	7,017	14,278	3,009	2,492	1,011	2,445	2,725	5,342	226	3,968	46	31
食料品	4,260	8,001	2,505	1,571	551	667	979	1,866	225	3,897	0	0
印刷	93	85	93	85	0	0	0	0	0	0	0	0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,029	4,027	124	367	136	139	1,739	3,476	0	36	30	9
鉄鋼	383	1,649	243	249	133	1,400	7	0	0	0	0	0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	11	2	6	0	5	2	0	0	0	0	0	0
その他製造	148	332	38	220	94	90	0	0	0	0	16	22
非製造業	91,337	130,168	54,277	65,282	14,292	40,255	11,907	12,717	4,519	4,882	6,342	7,032
(除く電力･ｶﾞｽ)	(54,222)	(74,672)	(36,468)	(45,142)	(8,323)	(22,935)	(2,655)	(2,393)	(1,689)	(623)	(5,087)	(3,579)
建設	3,831	1,457	2,728	729	536	422	162	248	284	18	121	40
卸・小売	23,694	36,545	12,639	13,599	5,730	19,746	783	736	1,185	82	3,357	2,382
不動産	3,688	2,503	3,554	2,356	60	35	1	3	73	109	0	0
運輸	12,377	23,982	10,857	22,311	329	1,006	23	61	31	302	1,137	302
電力・ガス	37,115	55,496	17,809	20,140	5,969	17,320	9,252	10,324	2,830	4,259	1,255	3,453
情報通信	7,608	6,632	6,157	5,286	885	870	458	373	108	103	0	0
サービス	804	1,313	353	511	359	679	68	47	8	9	16	67
飲食店・宿泊	2,220	2,240	180	350	424	177	1,160	925	0	0	456	788

注１）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。
注２）地域別に分類が困難なリース業を除く。通信業の地域分類不明先は本社所在地（南部地域）へ分類。

図表 30　2025･2026 年度　地域別投資動向（構成比）

（単位：％）

	設備投資合計額		南　部　地　域		中　部　地　域		北　部　地　域		宮　古　地　域		八　重　山　地　域	
	2025年度実績見込	2026年度計画	2025年度実績見込	2026年度計画	2025年度実績見込	2026年度計画	2025年度実績見込	2026年度計画	2025年度実績見込	2026年度計画	2025年度実績見込	2026年度計画
全　産　業	100.0	100.0	58.2	46.9	15.6	29.6	14.9	12.5	4.8	6.1	6.5	4.9
製造業	100.0	100.0	42.9	17.5	14.4	17.1	38.8	37.4	3.2	27.8	0.7	0.2
食料品	100.0	100.0	58.8	19.6	12.9	8.3	23.0	23.3	5.3	48.7	0.0	0.0
印刷	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	100.0	100.0	6.1	9.1	6.7	3.5	85.7	86.3	0.0	0.9	1.5	0.2
鉄鋼	100.0	100.0	63.4	15.1	34.7	84.9	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	100.0	100.0	54.5	0.0	45.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	100.0	100.0	25.7	66.3	63.5	27.1	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	6.6
非製造業	100.0	100.0	59.4	50.2	15.6	30.9	13.0	9.8	4.9	3.8	6.9	5.4
(除く電力･ｶﾞｽ)	(100.0)	(100.0)	(67.3)	(60.5)	(15.3)	(30.7)	(4.9)	(3.2)	(3.1)	(0.8)	(9.4)	(4.8)
建設	100.0	100.0	71.2	50.0	14.0	29.0	4.2	17.0	7.4	1.2	3.2	2.7
卸・小売	100.0	100.0	53.3	37.2	24.2	54.0	3.3	2.0	5.0	0.2	14.2	6.5
不動産	100.0	100.0	96.4	94.1	1.6	1.4	0.0	0.1	2.0	4.4	0.0	0.0
運輸	100.0	100.0	87.7	93.0	2.7	4.2	0.2	0.3	0.3	1.3	9.2	1.3
電力・ガス	100.0	100.0	48.0	36.3	16.1	31.2	24.9	18.6	7.6	7.7	3.4	6.2
情報通信	100.0	100.0	80.9	79.7	11.6	13.1	6.0	5.6	1.4	1.6	0.0	0.0
サービス	100.0	100.0	43.9	38.9	44.7	51.7	8.5	3.6	1.0	0.7	2.0	5.1
飲食店・宿泊	100.0	100.0	8.1	15.6	19.1	7.9	52.3	41.3	0.0	0.0	20.5	35.2

注１）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。
注２）地域別に分類が困難なリース業を除く。通信業の地域分類不明先は本社所在地（南部地域）へ分類。

3.　設備投資資金調達計画（産業分類別）

図表 31　2025 年度　資金調達計画（金額）

（単位：百万円）

	合計	内部資金調達	外部資金調達							その他・未定
			計	株式	社債	借入金				
						計	民間金融	政府系金融	その他借入	
全　産　業	120,175	38,045	71,861	40	4,832	66,989	30,153	36,005	831	10,270
製造業	8,368	6,104	1,774	40	0	1,734	1,023	711	0	490
食料品	4,224	2,253	1,481	0	0	1,481	967	514	0	490
印刷	90	90	0	0	0	0	0	0	0	0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	3,419	3,252	167	40	0	127	0	127	0	0
鉄鋼	383	283	100	0	0	100	30	70	0	0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造	148	122	26	0	0	26	26	0	0	0
非製造業	111,808	31,941	70,087	0	4,832	65,255	29,130	35,294	831	9,780
(除く電力･ｶﾞｽ)	(74,724)	(30,872)	(35,385)	(0)	(0)	(35,385)	(29,130)	(6,094)	(161)	(8,467)
建設	3,834	3,544	256	0	0	256	156	100	0	34
卸・小売	24,661	11,061	12,857	0	0	12,857	10,767	2,090	0	743
不動産	3,688	1,688	2,000	0	0	2,000	1,100	900	0	0
運輸	14,066	4,893	3,141	0	0	3,141	100	2,880	161	6,032
電力・ガス	37,084	1,069	34,702	0	4,832	29,870	0	29,200	670	1,313
情報通信	7,612	7,442	136	0	0	136	59	77	0	34
サービス	18,953	584	16,745	0	0	16,745	16,698	47	0	1,624
飲食店・宿泊	1,910	1,660	250	0	0	250	250	0	0	0

注）Xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 32　2025 年度　資金調達計画（構成比）

（単位：%）

	合計	内部資金調達	外部資金調達							その他・未定
			計	株式	社債	借入金				
						計	民間金融	政府系金融	その他借入	
全　産　業	100.0	31.7	59.8	0.0	4.0	55.7	25.1	30.0	0.7	8.5
製造業	100.0	72.9	21.2	0.5	0.0	20.7	12.2	8.5	0.0	5.9
食料品	100.0	53.3	35.1	0.0	0.0	35.1	22.9	12.2	0.0	11.6
印刷	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	100.0	95.1	4.9	1.2	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0
鉄鋼	100.0	73.9	26.1	0.0	0.0	26.1	7.8	18.3	0.0	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	100.0	82.4	17.6	0.0	0.0	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0
非製造業	100.0	28.6	62.7	0.0	4.3	58.4	26.1	31.6	0.7	8.7
(除く電力･ｶﾞｽ)	(100.0)	(41.3)	(47.4)	(0.0)	(0.0)	(47.4)	(39.0)	(8.2)	(0.2)	(11.3)
建設	100.0	92.4	6.7	0.0	0.0	6.7	4.1	2.6	0.0	0.9
卸・小売	100.0	44.9	52.1	0.0	0.0	52.1	43.7	8.5	0.0	3.0
不動産	100.0	45.8	54.2	0.0	0.0	54.2	29.8	24.4	0.0	0.0
運輸	100.0	34.8	22.3	0.0	0.0	22.3	0.7	20.5	1.1	42.9
電力・ガス	100.0	2.9	93.6	0.0	13.0	80.5	0.0	78.7	1.8	3.5
情報通信	100.0	97.8	1.8	0.0	0.0	1.8	0.8	1.0	0.0	0.4
サービス	100.0	3.1	88.4	0.0	0.0	88.4	88.1	0.2	0.0	8.6
飲食店・宿泊	100.0	86.9	13.1	0.0	0.0	13.1	13.1	0.0	0.0	0.0

注）Xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 33　2026 年度　資金調達計画（金額）

（単位：百万円）

	合計	内部資金調達	外部資金調達							その他・未定
			計	株式	社債	借入金				
						計	民間金融	政府系金融	その他借入	
全　産　業	153,651	65,403	76,095	40	15,000	61,055	27,470	32,614	971	12,153
製造業	14,211	7,514	2,972	40	0	2,932	1,194	1,668	70	3,725
食料品	7,526	6,455	615	0	0	615	317	298	0	456
印刷	87	87	0	0	0	0	0	0	0	0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	4,425	706	450	40	0	410	20	390	0	3,269
鉄鋼	1,657	0	1,657	0	0	1,657	677	980	0	0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造	332	132	200	0	0	200	180	0	20	0
非製造業	139,440	57,889	73,123	0	15,000	58,123	26,276	30,946	901	8,428
(除く電力･ｶﾞｽ)	(83,944)	(44,951)	(31,249)	(0)	(0)	(31,249)	(26,276)	(4,746)	(227)	(7,744)
建設	1,460	1,235	200	0	0	200	200	0	0	25
卸・小売	34,565	23,471	10,580	0	0	10,580	7,500	3,080	0	514
不動産	2,503	1,077	1,426	0	0	1,426	1,426	0	0	0
運輸	16,951	10,176	1,473	0	0	1,473	150	1,096	227	5,302
電力・ガス	55,496	12,938	41,874	0	15,000	26,874	0	26,200	674	684
情報通信	6,638	6,447	191	0	0	191	0	191	0	0
サービス	19,467	605	16,959	0	0	16,959	16,900	59	0	1,903
飲食店・宿泊	2,360	1,940	420	0	0	420	100	320	0	0

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 34　2026 年度　資金調達計画（構成比）

（単位：％）

	合計	内部資金調達	外部資金調達							その他・未定
			計	株式	社債	借入金				
						計	民間金融	政府系金融	その他借入	
全　産　業	100.0	42.6	49.5	0.0	9.8	39.7	17.9	21.2	0.6	7.9
製造業	100.0	52.9	20.9	0.3	0.0	20.6	8.4	11.7	0.5	26.2
食料品	100.0	85.8	8.2	0.0	0.0	8.2	4.2	4.0	0.0	6.1
印刷	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	100.0	16.0	10.2	0.9	0.0	9.3	0.5	8.8	0.0	73.9
鉄鋼	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	40.9	59.1	0.0	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	100.0	39.8	60.2	0.0	0.0	60.2	54.2	0.0	6.0	0.0
非製造業	100.0	41.5	52.4	0.0	10.8	41.7	18.8	22.2	0.6	6.0
(除く電力･ｶﾞｽ)	(100.0)	(53.5)	(37.2)	(0.0)	(0.0)	(37.2)	(31.3)	(5.7)	(0.3)	(9.2)
建設	100.0	84.6	13.7	0.0	0.0	13.7	13.7	0.0	0.0	1.7
卸・小売	100.0	67.9	30.6	0.0	0.0	30.6	21.7	8.9	0.0	1.5
不動産	100.0	43.0	57.0	0.0	0.0	57.0	57.0	0.0	0.0	0.0
運輸	100.0	60.0	8.7	0.0	0.0	8.7	0.9	6.5	1.3	31.3
電力・ガス	100.0	23.3	75.5	0.0	27.0	48.4	0.0	47.2	1.2	1.2
情報通信	100.0	97.1	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0
サービス	100.0	3.1	87.1	0.0	0.0	87.1	86.8	0.3	0.0	9.8
飲食店・宿泊	100.0	82.2	17.8	0.0	0.0	17.8	4.2	13.6	0.0	0.0

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

4. 設備明細別設備投資動向（産業分類別）

図表 35 2025 度 設備別明細（金額）

（単位：百万円）

	合計	土地	建物	構築物	機械装置	船舶 航空機	車輌 運搬具	工具器具 備品	その他
全　産　業	117,214	2,233	24,120	20,335	39,669	3,482	13,306	5,131	8,939
製造業	7,017	246	701	208	5,204	0	182	440	36
食料品	4,260	215	492	83	3,079	0	61	312	18
印刷	93	0	0	0	80	0	0	13	0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,029	0	166	94	1,595	0	91	68	15
鉄鋼	383	0	25	3	344	0	4	7	0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	11	0	2	2	0	0	7	0	0
その他製造	148	0	15	13	81	0	4	32	3
非製造業	110,198	1,987	23,419	20,127	34,465	3,482	13,124	4,691	8,903
(除く電力･ｶﾞｽ)	(73,083)	(1,852)	(21,098)	(4,182)	(17,185)	(3,482)	(13,124)	(4,570)	(7,590)
建設	3,831	280	353	50	157	2,358	508	103	22
卸・小売	23,694	1,109	11,856	946	1,268	0	216	2,894	5,405
不動産	3,688	232	2,324	163	166	0	698	103	2
運輸	12,377	7	4,870	1,132	1,126	1,100	1,753	508	1,881
電力・ガス	37,115	135	2,321	15,945	17,280	0	0	121	1,313
情報通信	7,608	0	6	1,764	5,289	0	5	544	0
サービス	19,665	64	390	44	9,016	0	9,862	189	100
飲食店・宿泊	2,220	160	1,299	83	163	24	82	229	180

注）Xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 36 2025 年度 設備別明細（構成比）

（単位：%）

	合計	土地	建物	構築物	機械装置	船舶 航空機	車輌 運搬具	工具器具 備品	その他
全　産　業	100.0	1.9	20.6	17.3	33.8	3.0	11.4	4.4	7.6
製造業	100.0	3.5	10.0	3.0	74.2	0.0	2.6	6.3	0.5
食料品	100.0	5.0	11.6	1.9	72.3	0.0	1.4	7.3	0.4
印刷	100.0	0.0	0.0	0.0	86.0	0.0	0.0	14.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	100.0	0.0	8.2	4.6	78.6	0.0	4.5	3.4	0.7
鉄鋼	100.0	0.0	6.5	0.8	89.8	0.0	1.0	1.8	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	100.0	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	63.6	0.0	0.0
その他製造	100.0	0.0	10.1	8.8	54.7	0.0	2.7	21.6	2.0
非製造業	100.0	1.8	21.3	18.3	31.3	3.2	11.9	4.3	8.1
(除く電力･ｶﾞｽ)	(100.0)	(2.5)	(28.9)	(5.7)	(23.5)	(4.8)	(18.0)	(6.3)	(10.4)
建設	100.0	7.3	9.2	1.3	4.1	61.6	13.3	2.7	0.6
卸・小売	100.0	4.7	50.0	4.0	5.4	0.0	0.9	12.2	22.8
不動産	100.0	6.3	63.0	4.4	4.5	0.0	18.9	2.8	0.1
運輸	100.0	0.1	39.3	9.1	9.1	8.9	14.2	4.1	15.2
電力・ガス	100.0	0.4	6.3	43.0	46.6	0.0	0.0	0.3	3.5
情報通信	100.0	0.0	0.1	23.2	69.5	0.0	0.1	7.2	0.0
サービス	100.0	0.3	2.0	0.2	45.8	0.0	50.2	1.0	0.5
飲食店・宿泊	100.0	7.2	58.5	3.7	7.3	1.1	3.7	10.3	8.1

注）Xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 37 2026 年度 設備別明細（金額）

（単位：百万円）

	合計	土地	建物	構築物	機械装置	船舶 航空機	車輌 運搬具	工具器具 備品	その他
全　産　業	163,270	1,546	45,760	25,894	53,286	4,531	14,423	6,109	11,721
製造業	14,278	783	4,824	624	7,260	0	262	467	58
食料品	8,001	779	4,028	59	2,641	0	68	385	41
印刷	85	0	45	0	35	0	0	5	0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	4,027	4	452	330	3,002	0	167	55	17
鉄鋼	1,649	0	249	0	1,400	0	0	0	0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	2	0	0	0	0	0	2	0	0
その他製造	332	0	50	136	120	0	8	18	0
非製造業	148,992	763	40,936	25,270	46,026	4,531	14,161	5,642	11,663
(除く電力･ｶﾞｽ)	(93,496)	(574)	(36,930)	(4,639)	(16,758)	(4,531)	(14,147)	(5,252)	(10,665)
建設	1,457	210	398	18	230	0	411	189	1
卸・小売	36,545	304	26,506	613	973	20	111	3,206	4,812
不動産	2,503	0	1,758	152	73	0	500	20	0
運輸	23,982	0	6,531	1,896	1,446	4,511	3,255	1,144	5,199
電力・ガス	55,496	189	4,006	20,631	29,268	0	14	390	998
情報通信	6,632	0	40	1,750	4,632	0	14	193	3
サービス	20,137	0	612	10	9,294	0	9,806	260	155
飲食店・宿泊	2,240	60	1,085	200	110	0	50	240	495

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 38 2026 年度 設備別明細（構成比）

（単位：％）

	合計	土地	建物	構築物	機械装置	船舶 航空機	車輌 運搬具	工具器具 備品	その他
全　産　業	100.0	0.9	28.0	15.9	32.6	2.8	8.8	3.7	7.2
製造業	100.0	5.5	33.8	4.4	50.8	0.0	1.8	3.3	0.4
食料品	100.0	9.7	50.3	0.7	33.0	0.0	0.8	4.8	0.5
印刷	100.0	0.0	52.9	0.0	41.2	0.0	0.0	5.9	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	100.0	0.1	11.2	8.2	74.5	0.0	4.1	1.4	0.4
鉄鋼	100.0	0.0	15.1	0.0	84.9	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他製造	100.0	0.0	15.1	41.0	36.1	0.0	2.4	5.4	0.0
非製造業	100.0	0.5	27.5	17.0	30.9	3.0	9.5	3.8	7.8
(除く電力･ｶﾞｽ)	(100.0)	(0.6)	(39.5)	(5.0)	(17.9)	(4.8)	(15.1)	(5.6)	(11.4)
建設	100.0	14.4	27.3	1.2	15.8	0.0	28.2	13.0	0.1
卸・小売	100.0	0.8	72.5	1.7	2.7	0.1	0.3	8.8	13.2
不動産	100.0	0.0	70.2	6.1	2.9	0.0	20.0	0.8	0.0
運輸	100.0	0.0	27.2	7.9	6.0	18.8	13.6	4.8	21.7
電力・ガス	100.0	0.3	7.2	37.2	52.7	0.0	0.0	0.7	1.8
情報通信	100.0	0.0	0.6	26.4	69.8	0.0	0.2	2.9	0.0
サービス	100.0	0.0	3.0	0.0	46.2	0.0	48.7	1.3	0.8
飲食店・宿泊	100.0	2.7	48.4	8.9	4.9	0.0	2.2	10.7	22.1

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

5. 資本階層別設備投資動向

図表 39 2025･2026 年度 資本金階層別設備投資動向

（単位：百万円、%）

			合　計	30百万円 未　満	30～50 百万円 未　満	50～100 百万円 未　満	100～500 百万円 未　満	500百万円 以　上
金額	全　産　業	2025年度見込	117,214	1,606	13,075	8,242	42,205	52,087
		2026年度計画	163,270	652	8,318	12,957	57,791	83,552
	製造業	2025年度見込	7,017	208	1,839	1,478	1,864	1,628
		2026年度計画	14,278	129	2,185	4,382	4,313	3,269
	非製造業	2025年度見込	110,198	1,398	11,236	6,764	40,341	50,459
		2026年度計画	148,992	523	6,133	8,575	53,478	80,283
構成比	全　産　業	2025年度見込	100.0	1.4	11.2	7.0	36.0	44.4
		2026年度計画	100.0	0.4	5.1	7.9	35.4	51.2
	製造業	2025年度見込	100.0	3.0	26.2	21.1	26.6	23.2
		2026年度計画	100.0	0.9	15.3	30.7	30.2	22.9
	非製造業	2025年度見込	100.0	1.3	10.2	6.1	36.6	45.8
		2026年度計画	100.0	0.4	4.1	5.8	35.9	53.9
伸び率	全　産　業	2026／2025	39.3	△ 59.4	△ 36.4	57.2	36.9	60.4
	製造業	2026／2025	103.5	△ 37.9	18.8	196.5	131.4	100.8
	非製造業	2026／2025	35.2	△ 62.6	△ 45.4	26.8	32.6	59.1
寄与率	全　産　業	2026年度計画	100.0	△ 2.1	△ 10.3	10.2	33.8	68.3
	製造業		100.0	△ 1.1	4.8	40.0	33.7	22.6
	非製造業		100.0	△ 2.3	△ 13.2	4.7	33.9	76.9

6. 従業員規模別設備投資動向

図表 40 2025･2026 年度 従業員規模別設備投資動向

（単位：百万円、%）

			合　計	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
金額	全　産　業	2025年度見込	117,214	3,185	2,299	1,545	24,444	85,741
		2026年度計画	163,270	971	1,929	1,712	29,237	129,421
	製造業	2025年度見込	7,017	14	49	356	2,395	4,203
		2026年度計画	14,278	22	45	319	2,197	11,695
	非製造業	2025年度見込	110,198	3,171	2,250	1,190	22,049	81,538
		2026年度計画	148,992	949	1,884	1,393	27,040	117,726
構成比	全　産　業	2025年度見込	100.0	2.7	2.0	1.3	20.9	73.1
		2026年度計画	100.0	0.6	1.2	1.0	17.9	79.3
	製造業	2025年度見込	100.0	0.2	0.7	5.1	34.1	59.9
		2026年度計画	100.0	0.2	0.3	2.2	15.4	81.9
	非製造業	2025年度見込	100.0	2.9	2.0	1.1	20.0	74.0
		2026年度計画	100.0	0.6	1.3	0.9	18.1	79.0
伸び率	全　産　業	2026／2025	39.3	△ 69.5	△ 16.1	10.8	19.6	50.9
	製造業	2026／2025	103.5	57.1	△ 8.2	△ 10.3	△ 8.3	178.3
	非製造業	2026／2025	35.2	△ 70.1	△ 16.3	17.1	22.6	44.4
寄与率	全　産　業	2026年度計画	100.0	△ 4.8	△ 0.8	0.4	10.4	94.8
	製造業		100.0	0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 2.7	103.2
	非製造業		100.0	△ 5.7	△ 0.9	0.5	12.9	93.3

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、( )は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 　-特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号	(S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号	(S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2	(S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2	(S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3	(S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4	(S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4	(S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4	(S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5	(S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6	(S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6	(S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7	(S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7	(S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8	(S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8	(S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9	(S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10	(S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10	(S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11	(S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11	(S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12	(S 62. 6)
○ 動向調査　沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－	13	(S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 　水　産　急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 　流　通　中規模店化が進む小売業 　　　　　環境変化への対応を迫られる婦人服店 　　　　　急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 　　　　　需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド 　サービス 質的変化が著しい飲食業界 　　　　　振興事業に着手した美容業界 　　　　　リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	13	(S 62. 11)
○ データ解説　昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13	(S 62. 11)
○ 開発調査　沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13	(S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14	(S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15	(S 63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16	(S 63. 8)
○ 動向調査　沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－	17	(S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 　製 造　市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 　小 売　変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 　サービス　新たなサービスのあり方を探る理容業界	17	(S 63. 11)
○ データ解説　昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17	(S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18	(S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19	(H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題　―ハワイリゾート調査報告書―	20	(H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21	(H 1. 6)
○ 動向調査　沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22	(H 1.12)

○ 地域産業トピックス 不動産賃貸　空室率が高い沖縄の貸ビル サービス　沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年9月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 ―沖縄県の有望作目としての熱帯果樹産業に関する調査―	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業　―新規胎動産業を探る―	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合厳しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説　平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説　平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説　平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花卉農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(H 6. 10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説 平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成6年度マンション購入資金利用者調査報告	47	(H 7. 9)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告（平成7年9月調査）	48	(H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わしたショップ」―拠点方式による県産品のマーケティング―	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告（平成8年3月調査）	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 （フランス・タラソテラピー業界視察報告）	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説 平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成7年度マンション購入資金利用者調査報告	56	(H 8. 7)
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告（平成8年9月調査）	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状 ―大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業―	59	(H 9. 1)
○ 県内貸ビル業の現状 ―空室率が高い沖縄の貸ビル―	60	(H 9. 2)
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題 ―全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界―	62	(H 9. 4)
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告（平成9年3月調査）	64	(H 9. 6)
○ データ解説 平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成8年度マンション購入資金利用者調査報告	65	(H 9. 10)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告（平成9年9月調査）	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告（平成10年3月調査）	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説 平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成9年度マンション購入資金利用者調査報告	71	(H 10. 10)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告（平成10年9月調査）	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告（平成11年3月調査）	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告（平成11年9月調査）	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題　―ハワイを比較軸として―	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告（2000年3月調査）	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告（2000年9月調査）	81	(H 12. 12)
○ データ解説 平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成11年度マンション購入資金利用者調査報告	82	(H 13. 1)
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告（2001年3月調査）	85	（H 13. 5）
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	（H 13. 7）
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告（2001年9月調査）	87	（H 13. 12）
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	（H 14. 1）
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	（H 14. 2）
○ 2000年度ホテル経営状況	90	（H 14. 3）
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	（H 14. 3）
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告（2002年3月調査）	91	（H 14. 6）
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	（H 14. 11）
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告（2002年9月調査）	93	（H 14. 12）
○ 2001年度ホテル経営状況	94	（H 15. 7）
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告（2003年3月調査）	95	（H 15. 8）
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告（2003年9月調査）	96	（H 16. 1）
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告（2004年3月調査）	97	（H 16. 6）
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	（H 16. 7）
○ 2002年度ホテル経営状況	99	（H 16. 8）
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告（2004年9月調査）	100	（H 16. 11）
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告（2005年3月調査）	101	（H 17. 6）
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告（2005年9月調査）	102	（H 17. 11）
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告（2006年3月調査）	103	（H 18. 9）
○ 泡盛業界の現状と課題 －最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に－	104	（H 18. 10）
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告（2006年9月調査）	105	（H 18. 12）
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告（2007年3月調査）	106	（H 19. 9）
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告（2007年9月調査）	107	（H 19. 11）
○ バイオエタノールの現状 －JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告－	108	（H 20. 3）
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告（2008年3月調査）	109	（H 20. 6）
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	（H 20. 7）
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告（2008年9月調査）	111	（H 20. 11）
○ 2007年度県内主要ホテルの稼動状況	112	（H 20. 12）
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告（2009年3月調査）	113	（H 21. 6）
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告（2009年9月調査）	114	（H 21. 12）
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼動状況	115	（H 22. 3）
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告（2010年3月調査）	116	（H 22. 6）
○ 2009年度県内主要ホテルの稼動状況	117	（H 22. 7）
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	（H 22. 9）
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告（2010年9月調査）	119	（H 22. 11）
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	（H 23. 4）
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告（2011年3月調査）	121	（H 23. 6）
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	（H 23. 7）
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告（2011年9月調査）	123	（H 23. 11）
○ 平成22年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	（H 24. 4）

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告（2012年3月調査） 125 （H 24. 6）

○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 126 （H 24. 10）
八重山主要ホテルの稼働状況

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告（2012年9月調査） 127 （H 24. 11）

○ 沖縄：新たな挑戦　経済のグローバル化と地域の繁栄 128 （H 25. 2）
世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ

○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY 129 （H 25. 2）
"AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA
OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"

○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年3月調査） 130 （H 25. 6）

○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況 131 （H 25. 9）

○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年9月調査） 132 （H 25. 12）

○ 平成24年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告 133 （H 26. 5）

○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年3月調査） 134 （H 26. 6）

○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 135 （H 26. 6）
（やんばる地域・西表島編）～持続可能な地域づくりに向けて～

○ 県内主要ホテルの動向分析 136 （H 26. 10）
第一部　2013年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　シティホテルの長期稼動状況からみた今後の取組
第三部　県内の宿泊特化型ホテルの動向分析

○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年9月調査） 137 （H 26. 11）

○「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告 138 （H 27. 4）

○「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告 139 （H 27. 5）

○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告（2015年3月調査） 140 （H 27. 6）

○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015 141 （H 27. 10）

○ 県内主要ホテルの動向分析 142 （H 27. 11）
第一部　2014年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況

○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告（2015年9月調査） 143 （H 27. 11）

○ 平成26年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告 144 （H 28. 3）

○「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告 145 （H 28. 3）

○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告（2016年3月調査） 146 （H 28. 6）

○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告（2016年9月調査） 147 （H 28. 11）

○ 県内主要ホテルの動向分析 148 （H 28. 12）
第一部　2015年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告

○「沖縄における若年雇用問題 －ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に－ 」に関する調査報告 149 （H 29. 2）

○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 150 （H 29. 5）
第一部　沖縄への移住意向に関する調査報告
第二部　沖縄の離島観光に関する意識調査報告

○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告（2017年3月調査） 151 （H 29. 5）

○ 県内主要ホテルの動向分析 152 （H 29. 10）
第一部　2016年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　リーマンショック直前からの長期推移

○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告（2017年9月調査） 153 （H 29. 11）

○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 154 （H 30. 1）
～県内企業への影響と課題への対応～

○ 県内小規模企業実態調査報告 155 （H 30. 5）

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告（2018年3月調査） 156 （H 30. 6）

○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 157 （H 30. 6）
第一部　平成28年度　沖縄公庫教育資金利用者調査
第二部　進学に対する親と学生の意識調査

○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について 158 （H 30. 7）

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告（2018年9月調査） 159 （H 30. 11）

○ 県内主要ホテルの動向分析 160 （H 31. 3）
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部 県内主要ホテルの改装動向

○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告（2019年3月調査） 161 （R 1. 6 ）

○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告（2019年9月調査） 162 （R 1. 11 ）

○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況 163 （R 1. 12 ）

○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 164 （R 2. 3 ）

○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告（2020年3月調査） 165 （R 2. 6 ）

○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告（2020年9月調査） 166 （R 2.12 ）

○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について 167 （R 3. 3 ）

○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査 168 （R 3. 3 ）

○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況 169 （R 3. 6 ）

○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望 170 （R 3. 6 ）

○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査 171 （R 3. 6 ）
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」
に関する調査報告
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」
～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査
（2020年度 新型コロナ影響度 特別調査）より～

○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告（2021年3月調査） 172 （R 3. 6 ）

○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告（2021年9月調査） 173 （R 3. 10 ）

○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況 174 （R 3. 11 ）

○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について 175 （R 4. 2 ）

○ 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告 176 （R 4. 3 ）
第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査
第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査

○ ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望 177 （R 4. 5 ）

○ コロナ禍における日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査 178 （R 4. 5 ）
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2021年版)
第二部 コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向調査 【沖縄版】
～DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査
(第2回 新型コロナ影響度 特別調査)より～

○ 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査 179 （R 4. 6 ）
～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光（観光地）とは～

○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告（2022年3月調査） 180 （R 4. 6 ）

○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告（2022年9月調査） 181 （R 4. 11 ）

○ 2021年度県内主要ホテルの稼働状況 182 （R 5. 1 ）

○ ポストコロナ時代における沖縄観光の二次交通に関する調査 183 （R 5. 6 ）
～レンタカーを利用しない観光客のニーズから考える移動手段～

○ コロナ禍からの再始動に向けた日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査 184 （R 5. 6 ）
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査（2022年度版）
第二部 訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光について

○ 県内都市公園の現況と課題に関する調査 185 （R 5. 6 ）

○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告（2023年3月調査） 186 （R 5. 6 ）

○ 沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割 187 （R5.7）
～政策金融にみる20年間（平成14～令和3年度）の沖縄振興～

○ 2022年度県内主要ホテルの稼働状況 188 （R5.10）
第一部 2022年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部 （寄稿）人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算

○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告（2023年9月調査） 189 （R5.11）

○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査（2023年版） 190 （R6.6）
第一部 日本人の沖縄旅行に関する調査
第二部 訪日客の沖縄旅行に関する調査

○ サステナブルツーリズムの実現に向けた日本人観光客の意向調査 191 （R6. 6）

○ 「住宅確保に関する現状と課題」に関する調査 192 （R6. 6）

○ 2023・2024年度　設備投資計画調査報告（2024年3月調査）	193	（R6. 6）
○ 2023・2024年度　設備投資計画調査報告（2024年9月調査）	194	（R6. 11）
○ 2023年度県内主要ホテルの稼働状況	195	（R6. 12）
○ 統計資料でみる沖縄県内物流の現状	196	（R7. 2）
○ 教育資金と県民の大学等進学への課題に関する調査報告	197	（R7. 3）
○ 沖縄におけるソーシャルビジネスの現況	198	（R7. 5）
○ 沖縄本島内における陸上交通の現状と課題	199	（R7. 6）
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査（2024年版） 第一部　日本人の沖縄旅行に関する調査 第二部　訪日客の沖縄旅行に関する調査	200	（R7. 6）
○ 2024・2025年度　設備投資計画調査報告（2025年3月調査）	201	（R7. 6）
○ 2024年度県内主要ホテルの稼働状況	202	（R7. 12）
○ 2024・2025年度　設備投資計画調査報告（2025年9月調査）	203	（R7. 12）
○ 沖縄本島の地域に適した地域交通のリ・デザイン	204	（R8. 6）
○ -人口減少時代における沖縄観光のあり方・供給編- 沖縄観光関連産業の人財確保を考える	205	（R8. 6）
○ -人口減少時代における沖縄観光のあり方- 第一部 需要編～Z世代が観光地に求める経験価値とは～ 第二部 沖縄旅行者の「旅先でのスポットワーク」の可能性について	206	（R8. 6）
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査（2025年版） 第一部　日本人の沖縄旅行に関する調査 第二部　訪日客の沖縄旅行に関する調査	207	（R8. 6）
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2025	208	（R8. 8）
○ 2025・2026年度　設備投資計画調査報告（2026年6月調査）	209	（R8. 9）

公 庫 レ ポ ー ト

令和８年９月発行

編集兼発行者　小川 大和
発　　行　　所　沖縄振興開発金融公庫
調査部　金融経済調査課
那覇市おもろまち１丁目２番26号
電話(098)941-1725
FAX(098)941-1920
URL　https://www.okinawakouko.go.jp
印　　刷　　所　有限会社ふたば印刷

本レポートは再生紙を使用しています。

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

リサイクル適性Ⓐ
このパンフレットは、印刷用の紙へ
リサイクルできます。